

# 北海道議会時報

第29卷 第11・12号

特集 昭和52年第3回定例道議会



北海道議会事務局

(表紙写真説明)

## 尾 岱 沼 の 白 鳥

晩秋11月、遙かシベリヤから飛来し風蓮湖や野付湾に姿を見せる白鳥は、鳥類・ガンカモ科のうちでもっとも頸の長い鳥で、大別して5種がある。北海道に飛来するのはオオハクチョウであり、翼長約60センチ、くちばしの黄色は鼻孔の前方まで伸びる。大群で湾や湖沼を泳ぎ、長い頸を水中に入れて水草の茎や葉などを食べるが、貝や小魚も食べる。ヨーロッパ、シベリヤに広く繁殖し、日本の越冬地としては、青森県小湊、新潟県水原瓢湖、島根県宍道湖なども名高い。

(写真提供 一道総務部審議室広報課)

### 第 3 回 定例道議会

概 要	1
本 会 議	3
提 出 案 件	12
意 見 書	14
請 願・陳 情	21

### 委 員 会 の 動 き

議会運営委員会	26
常 任 委 員 会	29
特 別 委 員 会	36
総合開発調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
公害対策特別委員会	
有珠山噴火災害対策特別委員会	
予算特別委員会	

### 会 合

全国都道府県議会議長会	46
都道府県議会議員共済会	47
10都道府県議会議長会	47
農業生産対策中央協議会	47
全国過疎地域対策促進連盟	47

### 資 料

第 3 回定例道議会において議決を経た条例 の公布調	48
-------------------------------	----

### 10・11月のメモ

# 議 会 日 誌

## ▶ 9 月

- 19日 議会運営委員会  
24日 文教林務委員会  
26日 有珠山噴火災害対策特別、総合開発調査特別各委員会  
27日 議会運営、各常任、北方領土対策特別、公害対策特別各委員会  
28日 議会運営委員会  
(第3回定例会開会)  
本会議 (会期決定<24日間>、提案説明、企業会計決算認定、意見案2件可決)

## ▶ 10月

- 4日 議会運営委員会  
本会議 (代表質問<1人>)  
5日 議会運営委員会  
本会議 (代表質問<3人>)  
6日 議会運営委員会  
本会議 (一般質問<3人>)  
7日 議会運営、総務各委員会  
本会議 (一般質問<4人>)  
8日 議会運営委員会  
本会議 (一般質問<3人>)  
11日 議会運営委員会  
本会議 (一般質問<3人>、予算特別委員会設置)  
予算特別委員会 (正副委員長の互選、予算第1、第2分科会設置)  
予算第1、第2分科会(正副委員長の互選)

- 12日 議会運営委員会  
本会議 (補正予算等可決、意見案1件可決)  
予算特別委員会 (先議案件審査、意見調整)

- 14日 }  
15日 } 予算第1、第2分科会 (各部所管審査)  
18日 }  
19日 }

- 20日 議会運営委員会  
本会議 (請願審査)  
予算第2分科会 (各部所管審査)  
21日 議会運営、各常任、総合開発調査特別各委員会  
本会議 (各委員長報告、修正案否決、議案等可決、教育委員会委員等選任同意、意見案5件可決)  
予算特別委員会 (総括質疑、意見調整)  
予算第2分科会 (各部所管審査)  
(第3回定例会閉会)  
22日 各常任、北方領土対策特別各委員会

## ▶ 11月

- 1日 総務、農務、農地開発各委員会  
2日 商工労働、建設、文教林務各委員会  
4日 総合開発調査特別、有珠山噴火災害対策特別各委員会  
7日 厚生委員会  
8日 水産委員会  
28日 石炭対策特別委員会  
29日 有珠山噴火災害対策特別委員会

# 第3回定例道議会

## 有珠山災害対策及び景気浮揚対策補正予算を可決

### ▶ 原発問題、余り米対策等について論議 ◀

#### 概 要

- ① 有珠山噴火災害対策及び景気浮揚対策の補正予算等を審議する第3回定例道議会は、9月28日に招集され、会期を10月21日まで24日間と決定の後、総額332億8,600万円余（一般会計328億4,000万円、特別会計4億4,600万円）の補正予算並びにこれに関連する議案等が上程され、知事から、提案説明を行い、ついで、前会から継続審査中の昭和51年度企業会計決算について、企業会計決算特別委員長報告の後、川崎議員の討論があり、採決の結果、いずれも認定議決又は意見を付し認定議決し、次に、「昭和52年産畑作物価格等に関する要望意見案」ほか1意見案を可決して、議案調査のため、翌9月29日から10月3日まで5日間休会した。
- ② 休会あけの10月4日から代表質問、6日から一般質問に入り、8日、19億300万円の補正予算案（債務負担行為）が追加提案され、11日には一般質問を終結して、31人からなる予算特別委員会を設置のうえ、議案の各委員会付託を行い、翌12日、先議案件の有珠山噴火災害関連38億8,400万円余の補正予算と専決処分の報告案件の2件について、予算特別委員長報告の後、採決の結果、原案可決又は承認議決と決定し、「有珠山噴火災害対策に関する要望意見案」を可決して、各委員会における付託議案審査のため10月13日から19日まで7日間休会した。
- ③ 代表質問及び一般質問において論議された問題は、防災及び観測予知体制の充実、特別立法の見直し、被災市町村への財政対策、激甚災害指定の見直し、農地復旧対策及び救農土木事業の進め方、泥流対策、養殖施設の沖出し効果、被災商工業者への融資対策、観光産業の立直しと振興策など有珠山噴火災害対策。景気の現状認識と今後の見直し、公共事業の効果、中小企業の倒産防止対策、構造不況業種対策、雇用不安の現状、制度資金金利の引下げ、一般消費税導入に対する見解など景気問題。三全総試算と発展計画との関連、苫東厚真火災に係る公害防止協定の妥当性、北方圏センターの性格、道新幹線の早期実現への決意、国鉄貨物駅の集約化計画への対処、岩内原発建設に対する方針、工業誘致対策、過疎地域対策、住宅団地対策、石油備蓄基地構想への考え方、減速経済に対応する港湾行政のあり方など開発問題。行政改革推進への決意、道職員の各種団体への派遣の法的根拠と目的など行財政問題。福祉見直し論に対する見解、老人医療費公費負担拡大の構想、身障者福祉村のあり方、医師不足の現状と養成確保対策、道立病院の整備、成人病対策など福祉医療問題。本道稲作の位置づけ、生産調整目標の本道への傾斜配分に対する対処策、余り米対策、寒冷地農業の確立、農業金融制度のあり方、畑作共済制度実施に係る問題点、農畜産物価格制度のあり方など農業問題、200海里総合対策の今後の取組み方、沿岸海域の操業秩序の確立と外国漁船対策、水産物輸入体制の確立、水産加工業者への融資措置と経営構造の改善、海外漁業協力事業の推進、ソ連監視船による罰金徴収問題への対策など水産問題。ゴルフ場開発の現状と自然環境保全条例との関連、環境アセスメント条例の制定時期と住民意見の反映など環境問題。新鉱開発の見直しと事業主体の確立、省エネルギー対策の進め方、電源開発のあり方、液化天然ガス導入などエネルギー問題。教育行政執行に当たっての決意、新学習指導要領の進め方、私学振興対策、スト処分の考え方、公立高校入試改善の実施日途、青少年の非行対策など教育問題。綱紀粛正に係る現職警官の交通事故等への対処、灯油価格対策と石油輸入為替差益の消費者への還元、観光レク公社構想の内容、冬季五輪の札幌再招致に対する見解、覚せい剤の取締り対策などの諸問題が主に取りあげられた。
- ④ 予算特別委員会は、10月11日、正副委員長の互選を行い、2分科会を設置のうえ、翌12日には、有珠

関連案件に対する先議を行い、同日質疑を終結し、意見調整の結果、全会一致で原案可決又は承認議決した。ついで、14日から各部所管に対する審議に入り、第1分科会は19日、第2分科会は21日に質疑終了し、延44人の質問が行われ、21日には、各分科委員長報告の後、知事に対する総括質疑を行い、同日質疑を終結して直ちに意見調整に入ったが、意見の一致をみるに至らず、社会、共産両党共同の補正予算修正案が提出され、採決の結果、これを否決、知事提案について、5項目の意見を付して、いずれも原案可決することに決定した。

⑤ 再開日の10月20日は、請願について、委員会決定のとおり1件を採択と決定。翌21日の最終日には、再開後、まず、昭和52年度補正予算等に関する予算特別委員長報告の後、2党共同による**予算修正案**について、趣旨説明、採決の結果これを**否決**、**知事提案**をいずれも委員長報告のとおり**原案可決**。次に、各委員会付託案件について起立又は簡易採決により、委員長報告のとおり原案可決、ついで、**教育委員**、**人事委員及び土地利用審査委員等一連の人事案件等**について、知事から提案説明の後、起立採決又は簡易採決により、**同意議決又は原案可決**。次に、「**日ソ漁業長期協定交渉に関する要望意見案**」ほか**4意見案を可決**、引き続き、請願5件について委員会決定のとおり採択とすることに決定の後、閉会申請願・陳情継続調査の件を決定して今期定例会に付議された案件をすべて議了。議長の閉会のあいさつがあって、10月21日夜閉会した。

⑥ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 の 状 況						計
		原案可決	否 決	承認議決	同意議決	認定議決	報告のみ	
知 事	36	30	—	2	3	7	1	43
議 員	9	8	1	—	—	—	—	9
計	45	38	1	2	3	7	1	52

注 提出件数と議決件数が符合しないのは、継続審査案件7件があったためである。

# 本 会 議

○9月28日(水) 午前10時47分開議、佐々木豊議長、昭和52年第3回定例会の開会を宣し、引き続き、**日程第1会議録署名議員の指定**を行い、諸般の報告(知事から提出のあった議案第1号ないし第28号及び報告第1号ないし第3号、議員から提出のあった意見案第1号及び第2号、企業会計決算特別委員長の審査結果報告、請願審査の結果報告、説明員の委任通知、監査並びに例月出納検査の報告、請願第188号ないし第190号及び陳情第17号の関係委員会付託、陳情第10号の取下げ、本日の会議録署名議員)の後、議長から、元道議会議員桶谷利雄氏の逝去(8月23日)について弔意を表した旨を報告。

ついて、**日程第2会期決定の件**を議題とし、今期定例会の会期を9月28日から10月21日までの24日間と決定。

次に、**日程第3議案第1号ないし第28号、報告第1号及び第2号**を議題とし、知事から、提出議案に関する説明。

ついて、**日程第4前会より継続審査の報告第7号ないし第13号**を議題とし、松本響企業会計決算特別委員長(自民)から、委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、川崎守議員(共産)から、報告第11号ないし第13号に関する反対討論があって、採決に入り、まず、報告第11号ないし第13号を問題とし、起立採決の結果、起立多数(共産反対)をもって委員長報告のとおり認定議決又は意見を付し認定議決。次に、日程第4のうち、報告第7号ないし第10号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり意見を付し認定議決又は認定議決。

次に、**日程第5意見案第1号及び第2号**を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。

次に、議案調査のための休会についてはかり、異議なく9月29日から10月3日まで5日間休会、10月4日再開することに決定して、午前11時17分散会。

## 企業会計決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました前会より継続審査の企業会計決算にかかわる報告第7号ないし第13号の7件につきまして、その審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、去る7月28日設置され、直ちに正、副委員長の互選を行い、8月4日の委員会において審査方法を決定するとともに、理事者から決算概要について、監査委員から決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、8月8日から9月3日までの期間中、24日間にわたり決算内容の調査を行なった次第であります。

この間、審査の必要上、63項目の資料要求を行い、理事者から資料の提出を受けるとともに、8月24日、25日の2日間、関係事業について現地視察を行ったのであります。

ついて、9月5日から各部所管の審査に入り、9月8日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

以下、各部所管ごとの質疑を通じ、論議の対象となりました主たる事項を申し上げます、

衛生部所管におきましては、

道立病院の経営に関し、累積赤字及び単年度赤字の原因とその解消策、医業収益及び欠損金の病院間格差の理由、病床の利用状況と空床利用の考え方、医薬品の購入価格格差の状況と購入方法のあり方、経営収支比率におけるマイナス要因に対する考え方、地域生活圏との関連における道立病院の意義及び地域センター病院としてのあり方、小樽市立第2病院の道立移管に対する考え方などに関する諸問題。

住宅都市部所管におきましては、

北広島団地開発事業に関し、当年度純損失の発生理由宅地分譲計画の内容と分譲不振の原因及び分譲促進策、道営住宅の入居状況と空き家対策、北広島団地における地域暖房に関し、料金値上げに伴う住民対応と指導内容会社の経営状況と出資者の責任明確化及び今後の経営再建策などに関する諸問題。

企業局所管におきましては、

工業用水道事業に関し、累積欠損金及び一般会計からの長期借入金の解消計画の推移と料金改定の必要性及び出資金との関連、苫小牧第2工業用水道の営業、給水開始の時期と料金算定方式及び経営の見通しと資金対策。工業団地開発事業に関し、苫小牧東部の公有地買収計画と買収状況、苫小牧市有地の買収経過及び今後の見直し並びに買収価格の格差に対する見解、苫小牧市農業協同組合所有の買収状況、用地買収単価の相違と今後の取得方針、住宅団地事業の収支状況と早来、鶴川地区の事業主体決定の見通し及び地域振興整備公園との交渉経過、企業局が行う用地買収についての見解などに関する諸問題。林務部所管におきましては、

道有林経営に関し、造林地の現況及び将来の造林成果と収穫見通し、間伐機の利用開発に対する見解と今後の対策、企業債導入計画とその返還計画に係る考え方、カラマツ間伐機の利用状況と今後の利用拡大策、道有林内における保安林の位置づけと今後の扱い方、立木販売についての基本的考え方、などに関する諸問題でありまして、各般にわたり活発な論議が交された次第であります。

しかして、質疑終結後、各派代表者間において意見の調整を図りました結果、9月12日の委員会におきまして、全会一致、報告第10号ないし第12号は、認定議決、報告第7号ないし第9号及び第13号につきましては、次に申し上げます意見、すなわち、

報告第7号につきましては、

1. 病院事業会計の累積赤字を解消するため、国に対し特例債の発行、補助制度の拡充などについて早急に実

現が図られるよう強く要請するとともに、病院経営の健全化に努めるべきである。

報告第8号につきましては、

1. 森林の資源内容を充実させるため、さらに林分の改良並びに人工林の保育に努めるとともに、特にカラマツなど間伐材の需要拡大を図るべきである。

報告第9号につきましては、

1. 宅地分譲の不振の状況にかんがみ、この対策を早急に検討すべきである。

また、団地内公営住宅・公団住宅の空き家に対する入居促進の策を講ずるべきである。

報告第13号につきましては、

1. 苫小牧東部地区住宅用地については、開発事業主体を早急に決定すべきである。

との意見を付し認定すべきものと決定した次第であります。

この間、委員各位には、終始、慎重かつ御熱心に審議を尽くされた次第でありまして、その御苦労に対しましては、衷心より敬意を表する次第であります。

これをもって私の報告を終わります。

○10月4日(火) 午前10時53分開議、諸般の報告(説明員の異動通知、請願第191号ないし第193号の関係委員会付託、本日の会議録署名議員)の後、**日程第1議案第1号ないし第28号、報告第1号及び第2号**を議題とし、代表質問に入り、

熊谷 克治議員(社会)から、①有珠山噴火対策に関し、特別立法の見通しと盛り込むべき基本的事項、火山周辺地域の防災体制の再検討と同地域開発のあり方、伊達火力発電所の立地上の安全性に対する見解、

②景気浮揚対策並びに雇用問題に関し、本道の景気動向に対する認識と今後の展望、公共投資増額及び発注前倒し等景気対策の効果、総額1兆円に上る公共事業費の波及効果、下請契約適正化に係る指導監視体制とその効果及び違反企業への措置内容、法改正を含めた季節労働者対策の考え方、

③開発問題に関し、三全総試案と発展計画との間における基本目標等の相違点に対する見解とそのギャップを埋める方策、苫東厚真発電所に関する北電との公害防止協定において道が協定当事者になった理由と2市3町を一括した理由、住民の立入り調査権を認めなかった理由並びに伊達市・北電間の公害防止協定との比較、北方圏センターの性格と補助金を出す根拠、

④福祉問題に関し、福祉見直し論に対する考え方と今後の福祉対策への取組み姿勢、老人医療費公費負担の対象年令引下げに係る検討経緯と構想内容、身障者福祉村の設置場所と身障者の

行動範囲との関連、身障者の分類収容構想の変更方、福祉村建設懇話会の拡充改組と身障者の意見反映の必要性、

⑤医療問題に関し、病院における医師等の定数不足及び施設設備の不備等の現状と今後の指導方針、道立病院の現状に対する見解と老朽施設の改築計画、

⑥第1次産業に関し、農業問題について、本道稲作に対する国の考え方、米作生産調整目標の本道への傾斜配分に対する対処方針、予約限度数量超過米の政府買入れができなかった場合の道の責任、53年度稲作作付面積の考え方、道寒地農業振興対策審議会の農畜産物価格制度についての建議に対する見解と今後の方針、本道畑作の将来方向と振興方策に対する所信、本道農業の将来展望、水産問題について、本道漁業に対する基本的考え方、漁業権の認可更新に当たっての考え方、

⑦綱紀肅正問題に関し、現職警察官の交通事故等に対する綱紀肅正の具体策、

⑧教育問題に関し、教育行政執行に当たっての決意等について

質問があり、知事、教育長及び道警本部長から答弁。議事進行の都合により午後零時49分休憩、午後2時39分再開し、熊谷議員から再質問及び再び再質問、知事から答弁があって、午後3時51分延会。

○10月5日(水) 午前10時44分開議、諸般の報告(本日の会議録署名議員)の後、**日程第1議案第1号ないし第28号、報告第1号及び第2号**を議題とし、代表質問を継続、

松本 響議員(自民)から、①有珠山噴火対策に関し、激甚災害指定の見通し、被災市町村に対する財政対策、被災農地の復興等の恒久対策、来春の融雪期の泥流対策、洞爺湖周辺の環境保全策、

②景気浮揚対策並びに中小企業対策に関し、今後の本道経済の見通しと対策、中小企業の倒産防止策、構造不況業種に関連する下請中小企業に対する道の施策の必要性、中小零細事業者の保護育成の考え方、景気停滞及び200海里問題等に伴う雇用不安の現状認識とその対策、

③物価問題に関し、本道が高物価地域であることの原因とその対策、灯油小売り価格値上げの動きの受けとめ方とその抑制対策、有珠山噴火

被災に伴う野菜需給の見通しとその対策、

④200海里時代に伴う水産業問題に関し、「200海里総合対策」の考え方と今後の取組み方、日ソ漁業長期協定交渉に対する知事の所信、本道沿岸海域における操業秩序の確立と資源調査の徹底方、減船に伴う不要船の再利用に対する所見、秩序ある水産物輸入体制の確立と水産加工に係る原料魚輸入の窓口一元化、水産加工業者に対する融資措置と経営構造の改善対策、海外漁業協力事業の推進に対する見解、

⑤農業問題に関し、余り米対策の進め方、国の転作目標面積配分に対する対処方針、水田総合利用対策に対する対処方針、畑作物の適正な生産者価格実現への取組み方、

⑥開発問題に関し、北海道新幹線の早期実現への決意、国鉄貨物駅の集約化計画に対する見解石狩湾新港地域における企業立地促進に対する所見、岩内原発に対する知事の方針、

⑦医療福祉問題に関し、死亡率の高い疾病の予防対策、今後の医師の養成確保対策、各種社会福祉施設の地域的バランスのとれた整備方、児童相談所増設の考え方、発展計画推進の考え方と実施計画の基本的考え方

⑧冬季オリンピック大会の札幌招致に関し、大会招致に対する知事の基本姿勢、

⑨教育問題に関し、小中学校教育課程指導助言者研究協議会の目的と実施状況、新学習指導要領の趣旨及び内容の周知徹底、市町村立学校の主任制の実施状況と今後の対処方針、スト参加者に対する第3次処分の考え方と処分を延期した理由等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後零時53分休憩、午後2時30分再開。ついて、

柳谷 正一議員（公明）から、①有珠噴火対策に関し、養殖ホタテ貝の被害について、養殖施設の沖出しの効果並びに他の漁業権との調整、半成員の供給見通し、降灰流入による海域汚染の調査体制と流入防止の恒久対策、被災商工業者に対する緊急融資等の円滑実施の指導方、被災市町村における国保税減免による国保会計の減収に対する措置、火山地震に対する観測予知体制の充実強化方、

②景気浮揚対策に関し、住宅、学校等の生活関連事業を重点とした波及効果の高い事業選択の

必要性、中小企業の倒産防止策、雇用問題への対処方針、造船業における需給確保の積極的対策の必要性、

③道発展計画に関し、三全総の今後の見通しと対処方針、

④福祉対策に関し、老人医療費の公費負担拡大の実施方、国の福祉見直しの動きに対する見解、

⑤教育問題に関し、教育行政執行に当たっての基本的考え方、国の教科書有償化の動きに対する見解等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。柳谷議員から再質問、知事から答弁。ついて、

高田 忠雄議員（道政）から、①有珠山噴火対策に関し、国の対策に対する現状認識と知事の決意、再噴火予知及び緊急避難体制の確立、地域防災計画の整備と見直し、保養所、老人ホーム等の施設入所者の避難の実態と施設復旧対策、観光関連産業の立直しと振興策、今後の観光客誘致対策の進め方、

②景気対策に関し、住宅金融公庫の本道融資枠、近年の公庫貸付実績と景気回復への効果、道の倒産関連資金枠を拡大しない理由と今後の対応、公定歩合引下げに伴う道の制度資金金利引下げの考え、預貯金金利引下げに伴う少額預金者等に対する特別措置の働きかけ方、

③工業振興対策に関し、道発展計画における経済成長率7.2%の達成可能性、工業立地誘導に係る国への働きかけ方、本道工業の現状認識、工業団地における企業立地の遅れに対応する地方定住圏ごとの企業誘致問題連絡協議会等設置の考え、地場産業育成のための技術開発及び情報収集機関の設置並びに充実強化策、

④観光対策に関し、観光公共施設の整備促進と既存観光地の再開発の考え方、冬季観光推進のための宣伝強化と冬季航空運賃割引問題に対する見解、観光関連産業振興のための企業近代化、観光レクリエーション公社設立の構想と同公社の性格、観光基金制度創設の考え、

⑤医療対策に関し、医師・看護婦の充足計画の実績と現況及び今後の見通し、地方都市における眼科、耳鼻科専門病院設置に対する取組み、夜間急病センターの設置状況と設置計画の内容、同センター医師確保対策と既設置センターの運営実態、勤務体制改善の推進、公立病院と

二次病院確保との関連、

⑥国鉄貨物駅廃止問題に関し、国鉄及び政府に対する全面撤回要求の表明及び行動に対する決意等について

質問があり、知事及び道警本部長から答弁があって、午後4時50分延会。

○10月6日(木) 午前11時6分開議、諸般の報告(本日の会議録署名議員)の後、日程第1議案第1号ないし第28号、報告第1号及び第2号を議題とし、質疑並びに一般質問に入り、

林 勝議員(自民)から、本道漁業をめぐる諸問題に関し、水産省新設等国の行政機構強化の見直し、沿岸前浜における漁業調整の取組み方、特定海域沿岸漁場開発事業推進調査の実施地域と道の今後の取組み方、ソ連監視船による罰金徴収問題への対応と日ソ漁業長期協定交渉に対する考え方、本道周辺海域における日韓漁船の操業の安全と漁業新秩序に係る政府間協定締結の働きかけ方、外国漁船に対する警備体制の強化等について

質問があり、知事から答弁。ついて、

保格 博夫議員(社会)から、①自然環境保全に関し、自然環境保全条例により許可したゴルフ場建設の状況と許可基準の検討内容、廃止したゴルフ場の会員権の処理状況、条例施行前に着手した開発行為の現況と造成未完了のものがあることに対する見解、特定開発行為審査会の審議状況と条例第56条に基づく実施状況調査、セイタカアワダチソウの研究状況と今後の対処方針、

②覚せい剤の取締りに関し、覚せい剤事犯の検挙の実態と再犯件数、道内暴力団組織の実態と広域暴力団との関係及び覚せい剤との結びつき並びにその対策、ヨーロッパ製覚せい剤「雪ネタ」の道内での浸透状況及びルートの把握状況、③教育問題に関し、公立高校入学選抜方法の改善案作成に当たっての問題点と作成目途、教員定数に係る第4次計画実現に対する考え方、来年度の教員採用候補者の登録数の考え方、盲、聾、養護学校の学級編成及び教職員定数の改善に対する決意、私立幼稚園等に対する見解、障害児の保育及び幼稚園教育への助成拡大方等について

質問があり、知事、教育長及び道警本部長から答弁。保格議員から再質問及び再々質問、知事及び道警本部長から答弁の後、会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、保格議員から質問があって、議事進行の都合により午後零時53分休憩、午後3時51分再開し、知事から答弁。ついて

寺崎 政朝議員(自民)から、①行財政運営改善の諸問題に関し、行財政運営の見直しの経過とその成果、国への改善要望事項の内容とその実現見直し、行財政運営の改革に対する知事の所信、

②本道農政の諸問題に関し、地球寒冷化傾向に対する農業対策、生産調整の影響に対する対策と本道農業の位置づけに対する所信、昭和46年以降本道農業に導入された事業規模と今後の事業計画、価格制度及び共済制度等の改善への取組み方、補助金農政と金融農政との調整の進め方、制度金融と系統金融との機能分担の方向づけ、農場抵当信用制度等新しい農業金融制度の確立に対する所見、農業近代化資金に対する利子補給の国庫補助率の引上げ、要綱融資による負債整理の実施、農協における貯金吸収のための奨励金撤廃の指導方と貸出金利の地帯別格差の是正対策、大型総合融資制度創設の要請方、③給与改訂問題に関し、人事院勧告の内容、現行公務員給与制度に対する考え方等について質問があり、知事及び人事委員長から答弁があって、午後4時45分延会。

○10月7日(金) 午前10時54分開議、諸般の報告(本日の会議録署名議員)の後、日程第1議案第1号ないし第28号、報告第1号及び第2号を議題とし、質疑並びに一般質問を継続、

一野坪 勉議員(社会)から、①エネルギー問題に関し、新鉱開発の見直しとその可能性及び事業主体の確立、発展計画推進に当たっての具体的な省エネルギー対策、エネルギー需要の想定と省エネルギー化との関連、道独自の省エネルギー対策の考え方、

②行財政の見直しに関し、行財政運営審議委員会報告の受けとめ方、道職員の各種団体等への派遣の法的根拠とその目的及び今後の方針、株式会社への派遣の妥当性

③環境アセスメントに関し、条例化の時期、住民意見の反映のあり方等について

質問があり、知事から答弁。一野坪議員から再質問及び再々質問、知事から答弁。ついて

川口 常人議員（自民）から、①住宅団地対策と下水道計画推進に関し、住宅団地の現状認識と今後の進め方、石狩川中部及び南部、十勝川等の流域下水道並びに特定公共下水道の事業促進と今後の計画、

②私学振興に関し、私立高校への管理運営費補助金の拡大等振興対策の拡充強化方、奨学金制度の拡充と授業料減免制度検討の考え、私立幼稚園の学校法人化促進と助成の強化、専修学校への助成強化の考え方、私学行政所管の機構の拡充方等について

質問があり、知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後零時24分休憩、午後2時4分再開。ついて

吉田 英治議員（社会）から、①災害防止対策に関し、道内における道路等の危険箇所の実態とその解消策、火山噴火及び地震等の予知観測網整備の要請方、

②青少年の非行対策に関し、本道における非行の実態とその特徴、在学青少年の非行、家出及び自殺等防止への取組み方、

③企業誘致対策に関し、企業立地室の事務事業の内容とその設置目的、市町村の工業団地造成に対する考え方等について

質問があり、知事、教育長及び道警本部長から答弁。吉田議員から再質問及び再々質問、知事、教育長及び道警本部長から答弁。会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、吉田議員から要望があり、ついて、

松崎 義雄議員（道政）から、①過疎地域の振興対策に関し、過疎地域振興後期計画の進捗状況と今後の見通し、コミュニティの充実対策、漁家所有の背後農地の有効活用策、過疎地域への二次産業の導入推進と石油備蓄基地構想についての考え方

②水産対策に関し、サケ・マス資源増大再生産後期計画における本道日本海沿岸についての考え方と収容施設の整備計画、放流河川の環境保全対策等について

質問があり、知事から答弁があつて、午後3時55分延会。

○10月8日（土） 午前11時8分開議、諸般の報告（知事から提出のあった議案第29号、本日の会議録署名議員）の後、日程第1議案第29号を議題とし、知事から提出議案に関する説明、

ついて、日程第1に合わせ、日程第2議案第1号ないし第28号、報告第1号及び第2号を一括議題とし、質疑並びに一般質問を継続、

藤井 虎雄議員（社会）から、発展計画関係施策に関し、地域別構想について、地域の均衡ある発展の具体的進め方、電源開発について、電源開発株式会社による発電所立地に対する考え方、砂川火発の設備更新の指導方並びに奈井江発電所3号機建設の進め方、産炭地振興について、道の実施事業の産炭地優先採択の考え方、産炭地市町村特別対策資金貸付制度拡充の考え、今後の雇用促進住宅設置の考え方等について

質問があり、知事から答弁。藤井議員から再質問、知事から答弁。ついて

砂原 清治議員（社会）から、①エネルギー問題に関し、液化天然ガス導入に対する考え方、②商工会組織指導方針に関し、共和、泊及び神恵内3町村の商工会設立認可申請に対する道の対応とその方針等について

質問があり、知事から答弁。砂原議員から再質問、知事から答弁。議事進行の都合により午後零時28分休憩、午後1時50分再開。ついて

岡本 栄太郎議員（社会）から、①農業問題に関し、米作生産調整の府県と均衡ある配分に対する考え方、明年以降の道内市町村の転作面積配分の考え方、今後の米消費拡大対策、米の転作に関連する畑作対策、

②難病問題に関し、パーキンソン病の特定患者指定の考え方、

③景気浮揚対策に関し、景気の現状の受けとめ方、中小企業対策の強化、農産物価格対策及び消費者物価の抑制等の考え方、本道の経済再建の進め方、一般消費税導入に対する見解、

④学校給食に関し、今後の学校給食のあり方と質的向上に対する考え方、米飯給食への取組み方等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。岡本議員から再質問、知事から答弁があつて、午後2時56分延会。

○10月11日（火） 午前11時29分開議、諸般の報告（説明員の変更通知、請願第194号及び陳情第18号、第19号の関係委員会付託、本日の会議録署名議員）の後、日程第1議案第1号ないし第29号、報告第1号及び第2号を議題とし、質疑並びに一般質問を継続、

小野 秀夫議員（道政）から、港湾問題とそれに伴う開発のあり方に関し、減速経済に対応する港湾のあり方、小樽港と石狩湾新港の機能分担、日本海側港湾の取扱貨物量に係る年平均伸び率の実現可能性、石狩湾新港の建設一時凍結の考え、石狩新港工業団地の建設延期と機械産業等導入の空知中核工業団地への一本化に対する見解、工業港の定義、苫東基地への基礎資源型産業の立地見通し、苫東における石油備蓄基地及びダウ・ケミカル問題に対する考え方、むつ小川原開発の影響、苫東港建設と企業立地の整合性、苫東港の管理運営に関する基本構想の位置づけ及び港湾法等との関連、苫東及び石狩の第3セクターに対する助成策の強化、既存港湾の有効活用に対する諸施策の推進、飼料用穀物の備蓄施設及び農畜水産物の輸送中継基地等の既存港湾都市への重点配置方、道港湾連絡協議会設立の考え、港湾行政に対する庁内調整体制の整備方等について

質問があり、知事から答弁。小野議員から再質問、知事から答弁。議事進行の都合により午後零時34分休憩、午後1時55分再開。ついて

牧野 唯司議員（公明）から、①民生福祉問題に関し、市町村の高額療養費貸付制度の実施状況と道の今後の対処方針、福祉村の54年度一部入所の見通しと今年度における事業の進捗状況及び明年度の事業計画、

②農水産行政に関し、畑作物共済制度の本格実施に伴う問題点についての国との折衝内容、明年以降のてん菜生産振興方策、第6次漁港整備計画の完全実施への決意と漁村集落の環境整備の促進、内水面総合対策における地域別生産目標と道南地域の実施見通し、

③住宅行政に関し、第3期5カ年計画の目標達成への決意、居住環境の適正基準の設定、公営住宅建設の国庫補助率引上げと関連公共施設整備に対する補助要請方、

④中小企業対策に関し、資金融資制度の充実策、金融機関に対する拘束預金についての規制指導方、経営相談、経営指導体制強化の必要性等について

質問があり、知事から答弁。牧野議員から再質問、知事から答弁。ついて

本間 喜代人議員（共産）から、①有珠災害

対策に関し、個人家屋の被害及び農商業関係の収入減等に対する補償を含めた救済措置の要望方、地殻変動による被害を含めた立法措置の要望の必要性、救農土木事業による現金収入の拡大方、

②知事の政治姿勢に関し、苫東問題について、地域振興整備公団への住宅団地用地売却の見通し及びその条件、年度内に売却できなかった場合の措置、価格が折り合わない場合の方針、関連公共事業の地元負担に係る財政計画の必要性、石狩湾新港問題について、港湾名称の決定状況、岩内原発問題について、本問題に対する知事の態度、地方財政について、法人事業税の超過課税導入方と財源確保の考え方、一般消費税に対する見解と一般消費税の一部の地方財源充当に対する考え方、道立病院所在地の市町村における超過負担の調査と道の対処方針、公立病院の赤字に係る赤字特例債の発行と不採算部門の国庫及び道費助成の拡充方、老人医療費無料化の対象年令引下げに伴う市町村への財政援助方、

③道民生活に係る諸問題に関し、住宅問題について、道営住宅の値上げ分不払い者に対する処分方針、中層プレハブ住宅の早期補修と家賃減額の考え、公団住宅の「プール家賃」に対する考え方、灯油価格について、石油輸入為替差益の消費者への還元と本道における差益発生額、メーカーの卸値引下げの必要性、中小企業対策について、小売商業調整特別措置法に基づく違法小売店に対する措置と大型店の許可申請の状況及び道外大手資本に対する厳正な規制方、

④産業労働問題に関し、季節労働者対策について、90日特例の復活に対する見解、冬期就労事業の具体策、生活安定対策としての市町村振興基金からの貸付金の無利子措置と返済年限の延長方及び今冬における貸付けの考え方、造船不況対策について、道民生活関連公共事業拡大による業種転換の促進方、海外受注増加に係る国への働きかけ方、

⑤教育問題に関し、高校の危険校舎改築の考え方、生徒指導に要する旅費及びバス通学費等に対する直接助成の考え、釧路第一高校の廃校に伴う施設の有効活用方等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。本間議員から再質問、知事から答弁があって、質疑並びに一般質問を終

## 予算特別委員長報告

結。ついで、村本三郎議員（道政）から、予算に関する案件について、本議会に31人からなる予算特別委員会を設置のうえ、これらの案件を付託されたい旨の動議を提出、賛成あって動議成立、これをはかって、異議なくそのことに決定し、次の委員を議長指名（配付名簿のとおり）により選任のうえ、議案第1号ないし第7号、第13号ないし第17号、第24号、第29号及び報告第1号を、予算特別委員会に付託した。

次に、残余の案件について、議案第8号、第11号、第19号、第20号、第27号及び報告第2号は建設委員会に、議案第9号、第10号、第18号、第25号及び第26号は総務委員会に、議案第12号及び第23号は文教林務委員会に、議案第21号及び第22号は水産委員会に、議案第28号は農地開発委員会にそれぞれ付託して、午後4時22分散会。

### ○予算特別委員

一野坪	勉（社会）	石崎	喜太郎（自民）
岩本	允（自民）	高田	忠雄（道政）
松崎	義雄（道政）	大場	信吾（自民）
川口	常人（自民）	佐々木	利昭（自民）
寺崎	政朝（自民）	渋谷	澄夫（社会）
工藤	啓二（公明）	牧野	唯司（公明）
川崎	守（共産）	舟山	広治（社会）
吉田	英治（社会）	中田	繁夫（社会）
新沼	浩（自民）	林	勝（自民）
大平	秀雄（自民）	小笠原	孝（自民）
藤井	猛（自民）	松本	響（自民）
村上	彥明（自民）	吉田	政一（自民）
東	典俊（自民）	阿部	恵三男（自民）
湯本	芳志（社会）	奥野	一雄（社会）
笠島	保（社会）	高橋	正四郎（自民）
田	莉子（自民）	政太郎	（自民）

○10月12日（水） 午後4時42分開議、諸般の報告（予算特別委員会正副委員長の当選報告、議案審査結果報告、議員から提出のあった意見案第3号、本日の会議録署名議員）の後、日程第1議案第1号及び報告第1号を議題とし、東典俊予算特別委員長（自民）から、委員会における審査の経過と結果について報告の後、直ちに採決に入り、異議なく委員長報告のとおり議案は可決、報告は承認議決することに決定。

次に、日程第2意見案第3号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。

ついで、各委員会付託議案審査のための休会については、異議なく10月13日から10月19日まで7日間休会とし、20日再開することを決定して、午後4時49分散会。

私は、予算特別委員会に付託されました案件のうち、ただいま議題となりました議案第1号及び報告第1号につきまして、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、昨11日設置され、今次提案にかかわる昭和52年度各会計補正予算及び関連議案を含め15件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、速やかに審査を行うこととし、直ちに正、副委員長の互選を行いますとともに、議案審査の方法等について協議いたしました結果、ただいま議題となっております案件は、いずれも有珠山噴火災害対策関係予算でありまして災害復旧等関係経費のうち、当面、緊急措置を要する経費として総額38億8,400万円について予算措置を講じようとするものであり、また、去る9月8日付で知事専決処分を行った被災者等緊急援護資金貸付金14億の予算の補正について承認を求めようとするものでありまして、いずれも急務を要すると認められることから、これを先議することに決定し、残余の案件につきましては、分科会方式により審査を行うこととし、2分科会の設置を決定した次第であります。

しかして、本件について、本日委員会を開き、慎重に審議を行った次第であります。質疑の主なものを申し上げますと、

2次災害砂防工事に係る基本的見解と治山事業施行の具体策、防災研究委託の状況と今後の見通し、被災者緊急援護資金の取り扱いと今後の措置、ホタテ養殖施設の沖出しに係る対応策、農地、市街地、林地、農作物等に対する降灰の影響と復旧対策、2次災害対策の進捗状況と大規模砂防ダム設置の考え方、災害査定前諸経費の負担に対する見解、災害復旧事業にかかわる補助金交付時期の見通し、道の災害対策に対する取り組み姿勢、伊達市内等における治山事業の進捗状況、復旧工事に伴う農家収入の妥当性など災害対策にかかわる諸問題について活発な論議が交わされた次第であります。

質疑終結後、各派代表者間におきまして意見の調整を図りました結果、いずれもその内容を適切なもの認め、先ほどの委員会におきまして、全会一致、議案第1号は、原案可決、報告第1号は、承認議決と決定した次第であります。

以上、本委員会において先議いたしました議案の審査経過と結果を申し上げた次第であります。残余の案件につきましては、今後、速やかに審査を行い、後日、御報告申し上げたいと存じます。

これをもって私の報告を終わります。

○10月20日（木） 午後4時40分開議、諸般の報告（説明員の変更通知、請願第123号、第146号、第149号及び

陳情第2号の取下げ、請願第195号ないし第197号及び陳情第20号ないし第23号の関係委員会付託、本日の会議録署名議員)の後、日程第1請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略のうえ、異議なく委員会決定(採択1件)のとおり決定して、午後4時42分散会。

○10月21日(金) 午後4時21分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長のうえ、午後4時22分休憩、午後7時59分再開し、諸般の報告(知事から提出のあった議案第30号ないし第33号、議案第2号に関する修正動議の提出、議案及び請願審査の結果報告、議員から提出のあった意見案第4号ないし第8号、請願第198号の関係委員会付託、請願陳情の閉会中継続審査の申し出閉会中事務継続調査の申し出、本日の会議録署名議員)の後、日程第1議案第2号ないし第7号、第13号ないし第17号、第24号及び第29号を議題とし、東典俊予算特別委員長(自民)から、委員会における審査の経過と結果について報告の後、渋谷澄夫議員(社会)ほか26人から提出の議案第2号に関する修正案について趣旨説明を行い、直ちに採決に入り、まず、議案第2号に関する修正案を問題とし、起立採決の結果、起立少数(自民、道政公明反対)をもってこれを否決。次に、議案第2号のうち、修正案に係る部分を問題とし、起立採決の結果、起立多数(社会、共産反対)をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、議案第2号のうち、すでに決定した部分を除く残余の部分を問題とし、異議なく委員長報告のとおり原案可決。次に、日程第1のうち、残余の議案第3号ないし第7号、第13号ないし第17号、第24号及び第27号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり原案可決。

ついで、日程第2議案第8号ないし第12号、第18号ないし第23号、第25号ないし第28号及び報告第2号を議題とし、小沢栄吉建設委員長(自民)から議案第8号、第11号、第19号、第20号、第27号及び報告第2号について藤井猛総務委員長(自民)から議案第9号、第10号、第18号、第25号及び第26号について、原清重文教林務委員長(社会)から議案第12号及び第23号について、吉田政一水産委員長(自民)から議案第21号及び第22号について、小野秀夫農地開発委員長(道政)から議案第28号について、それぞれ委員会における審査の経過及び結果について報告の後、直ちに採決に入り、まず、議案第8号及び第18号ないし第23号を問題とし、起立採決の結果、起立多数(社会、共産反対)をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、残余の議案第9号ないし第12号、第25号ないし第28号及び報告第2号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり原案可決。

次に、日程第3議案第30号ないし第33号を議題とし、知事から提案説明の後、委員会付託を省略のうえ、直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数(共産反対)

をもって、同意議決又は原案可決。

次に、日程第4意見案第4号ないし第8号を議題とし提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。

次に、日程第5請願、陳情審査の件を議題とし、委員長報告を省略のうえ、いずれも異議なく委員会決定(採択5件)のとおり決定。

次に、閉会中請願、陳情継続審査及び事務調査の件について、異議なく各常任委員長並びに総合開発調査特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することに決定して、今期定例会に付議された案件をすべて議了。佐々木豊議長から閉会のあいさつがあって午後8時35分閉会。

## 予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案第2号ないし第7号、第13号ないし第17号、第24号及び第29号の13件について、その審査経過と結果について御報告申し上げます。

これらの議案の審査方法等につきましては、去る10月11日の委員会におきまして協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、分科正、副委員長の互選を行った結果、第1分科会は、委員長寺崎政朝君、副委員長舟山広治君、第2分科会は、委員長渋谷澄夫君、副委員長大場信吾君を選出するとともに、審査の方法等について協議を行い、14日から各部所管の審査に入り、21日をもって一切の質疑を終了し、本日の委員会において、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

御承知のとおり、これらの案件は、景気浮揚対策に資するための公共事業費、当面措置を要する経費、第2回定例会後における国庫支出金の確定に伴う経費など一般会計及び特別会計を合わせ、総額294億200万円余に及ぶ補正予算並びにこれに関連する議案でありまして、これらの案件を中心に熱心な質疑応答が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会におきましては、引き続き各分科会において質疑保留となった雇用対策に関する諸問題について、本日、総括質疑を行い、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。

質疑終結後、各派代表者間におきまして各案件について意見の調整を図ってまいりましたが、議案第2号につきましては、意見の一致を見るに至らず、先ほどの委員会にお

きまして、舟山広治君外8人から修正案が提出され、採決の結果、少数をもって否決せられ、したがって、議案第2号は、原案可決、その他の案件、議案第3号ないし第7号、第13号ないし第17号、第24号及び第29号は、全会一致、原案可決、と決定した次第であります。

なお、議案第2号につきましては、少数意見が留保されておりますことを申し添えます。

また、議案第2号に対する審査の経過にかんがみ、次の意見、すなわち、

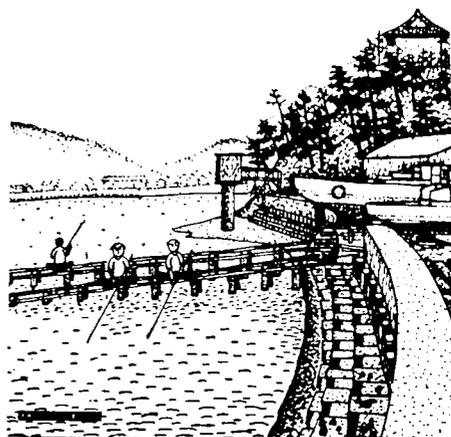
1. 国直轄事業負担金制度については、その改廃について、国にさらに強く働きかけるべきである。
1. 道が施工する事業に係る地方財政法などに基づく市町村負担金については、その負担に対する財源措置の拡充が図られるよう努めるべきである。
1. 港湾行政の執行に当たっては、特に既存港湾の機能を高めるための施策について十分配置するとともに

新港建設について経済動向を的確に見きわめて対処すべきである。

1. 漁船の罰金問題については、操業の安全と漁民の不安の解消を図るため、早期に解決するよう努めるべきである。
1. 最近の中小企業の倒産の現状にかんがみ、その防止に資するため、融資等が早期に円滑に行われるよう強く指導すべきである。

との付帯意見を付されたいとの動議が提出され、採決の結果、賛成者多数をもって、これを決定いたしました次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げたのでありますが、委員各位におかれましては連日、慎重かつ御熱心に審議を尽くされた次第でありまして、その御労苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。これをもって、私の報告を終わります。



第3回 定例道議会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議決月日	議事結果
9. 28	1	昭和52年度北海道一般会計補正予算（第7号）	予算特別	10. 12	原案可決
同	2	昭和52年度北海道一般会計補正予算（第8号）	同	10. 21	同
同	3	昭和52年度北海道寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	4	昭和52年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	5	昭和52年度北海道有林野事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	6	昭和52年度北海道北広島団地開発事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	7	昭和52年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	8	石狩湾新港地方港湾審議会条例案	建 設	同	同
同	9	北海道恩給条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	10	北海道恩給並びに他の都府県の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職料及び退職給与金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	11	北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	同	同
同	12	北海道公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例案	文教林務	同	同
同	13	財団法人北海道国民年金福祉協会（仮称）に対する出資の件	予算特別	同	同
同	14	財団法人北海道農業開発公社に対する出資の件	同	同	同
同	15	北海道農業信用基金協会に対する出資の件	同	同	同
同	16	日本下水道事業団に対する出資の件	同	同	同
同	17	林業信用基金に対する出資の件	同	同	同
同	18	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	総 務	同	同
同	19	街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	同	同
同	20	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	21	沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水 産	同	同
同	22	漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	23	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	文教林務	同	同
同	24	宝くじ発売額の範囲の変更に関する件	予算特別	同	同
同	25	訴えの提起に関する件	総 務	同	同
同	26	士別市と上川郡剣淵町との境界変更の件	同	同	同
同	27	工事請負契約の締結（苫小牧市道宮高層公営住宅（店舗併存）新築工事（大成町団地））に関する件	建 設	同	同
同	28	工事請負契約の締結（道営千代田地区災害復旧事業頭首工工事）に関する件	農地開発	同	同
10. 8	29	昭和52年度北海道一般会計補正予算（第9号）	予算特別	同	同
10. 21	30	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	31	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同

提出月日	番号	件名	付委員託会	議決月日	議事結果
同	32	北海道土地利用審査会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	33	特別職職員の退職手当の額を定める件		同	原案可決

報 告

提出月日	番号	件名	付委員託会	議決月日	議事結果
9. 28	1	専決処分報告につき承認を求める件〔昭和52年度北海道補正予算に関する件、9月8日専決処分〕	予算特別	10. 12	承認議決
同	2	専決処分報告につき承認を求める件〔訴えの提起に関する件（損害賠償請求事件）8月26日専決処分〕	建設	10. 21	同
同	3	専決処分報告の件〔損害賠償の額の決定8月31日1件、9月7日4件、9月14日1件、9月17日1件、専決処分〕			報告のみ

前会から継続審査中の案件

報 告

提出月日	番号	件名	付委員託会	議決月日	議事結果
7. 16	7	昭和51年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 決算	9. 28	意見を付し 認定議決
同	8	昭和51年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	9	昭和51年度北海道北広島団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同
同	10	昭和51年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	認定議決
同	11	昭和51年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	12	昭和51年度北海道有料道路事業会計決算に関する件	同	同	同
同	13	昭和51年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	意見を付し 認定議決

議員から提出のあった案件

意見案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
9. 28	1	昭和52年産畑作物価格等に関する要望意見書	大平秀雄君ほか11人	9. 28	原案可決
同	2	水田総合利用対策に関する要望意見書	同	同	同
10. 12	3	有珠山噴火災害に関する要望意見書	高橋辰夫君ほか25人	10. 12	同
10. 21	4	日ソ漁業長期協定交渉に関する要望意見書	吉田政一君ほか12人	10. 21	同
同	5	北海道近海における韓国漁船の操業に関する要望意見書	同	同	同
同	6	老人医療無料化制度の存続と制度の拡充に関する要望意見書	米田忠雄君ほか9人	同	同
同	7	児童手当制度の拡充整備に関する要望意見書	同	同	同
同	8	私学振興に関する要望意見書	原 清重君ほか10人	同	同

修正動議

提出月日	件名	提出者	議決月日	議事結果
10. 21	議案第2号昭和52年度北海道一般会計補正予算（第8号）に関する修正動議	渋谷澄夫君ほか26人	10. 21	否 決

# 意見書

## 意見案第1号

(大平秀雄君ほか11人提出)  
9月28日 原案可決

### 昭和52年産畑作物価格等に関する要望意見書

北海道の畑作農業は、稲作、酪農とともに、本道農業の基幹部門であり、また、我が国の主要な畑作地帯として、国民食糧供給の重責を担っている。

しかしながら、厳しい自然条件のもとにあって土地基盤整備の立ち遅れ、地力の低下など多くの課題を抱えているばかりでなく、農畜産物価格相互間の不均衡、外国農畜産物の輸入の拡大による国内生産物の圧迫など今日なお経済的にも不安定な状況におかれており、積極的な生産、価格対策が強く要請されている。

ついでには、昭和52年産畑作物の生産者価格の決定にあたっては農家が今後とも意欲をもって畑作物の生産に取り組み、経営の安定を期するとともに、更には我が国の食糧自給率の向上に寄与することができるよう、次の事項について適当な措置を講ずるよう強く要望する。

#### 記

#### 1. てん菜の最低生産者価格について

てん菜の最低生産者価格については、生産農家の所得水準、他作物との収益性の均衡、てん菜生産の実態等に十分配慮し、生産農家が意欲をもって耕作できるよう、従来の生産奨励金を価格に組み入れ大幅に引き上げること。

#### 2. 馬鈴しょでん粉の政府買入れ価格及び原料基準価格について

馬鈴しょでん粉の政府買入れ価格及び原料基準価格については、馬鈴しょの再生産が確保され、農家所得の安定が期せられる適正な価格に引き上げるとともに、輸入とうもろこしを原料とするコーンスターチの生産が国内産でん粉の需給を圧迫しないよう十分配慮すること。

#### 3. 大豆の基準価格について

大豆の基準価格については、生産振興奨励補助金を価格に組み入れ、農家が意欲的に生産に取り組むことができるよう大幅に引き上げること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林大臣 } 各通 (国会には請願書として提出する。)  
衆議院議長、参議院議長 }

## 意見案第2号

(大平秀雄君ほか11人提出)  
9月28日 原案可決

### 水田総合利用対策に関する要望意見書

本道の稲作は、これまで多大の困難を克服しつつ、経営基盤の整備、拡大に努め、我が国主要な米生産地として、国民食糧の供給に大きな役割を果たしており、また、米の生産調整対策についても、生産過剰を解消する止むを得ない当面の措置として、これに協力してきている。

しかし、近年、既往の転作の実施状況等を基礎として転作目標面積等の配分が行われ、本道に対し、全国総体の3分の1にも及ぶ転作面積の配分が行われているため、専業を主体とする本道稲作にとって極めて過重な負担となり、農家の経営経済は、深刻な打撃を受けている現状にある。

については、このような本道の実情を十分ご賢察の上、本道農業の基幹である稲作の生産改善及び農家経済の安定確保を図るため、当面している諸問題のうち、特に次の事項について速やかに所要の対策を実施されるよう強く要請する。

#### 記

#### 1. 昭和52年産超過米対策について

本道は、転作目標を達成したが、予約限度を超える米の出荷が確定的な状況にあるので、稲作農家の経営の安定を図るため、政府がこれを買入れすること。

なお、全量政府買入れが実現しない場合には、自主流通ルートで販売される超過米については、農家所得を確保するうえからも流通に伴う諸経費について重厚な助成措置を講ずるとともに、優先的に販売できるよう配給計画を樹立すること。

#### 2. 水田総合利用対策について

##### (1) 転作問題の長期的考え方の明示

北海道の稲作農家が計画的に農業経営を営むことができるよう転作対策の長期的な考え方を早期に明示すること。

##### (2) 転作目標面積の配分

転作目標面積の配分に当たっては、本道稲作の実態に即し、府県との均衡のとれた配分とすること。

##### (3) 転作奨励補助金の大幅な引上げ転作農家の経営の安定を図るため、稲作所得に見合う額に引上げること。

##### (4) 市街化区域内水田対策

市街化区域内の水田については、他の地域に優先して米の生産調整ができるような方途を講ずること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林大臣 } 各通（国会には請願書として提出する。）  
衆議院議長、参議院議長 }

#### 意見案第3号

(高橋辰夫君ほか25人提出)  
10月12日 原案可決)

#### 有珠山噴火災害対策に関する要望意見書

昭和52年8月7日発生した有珠山噴火は、農林漁業をはじめ観光関連等商工業者に広く被害を及ぼし、その後火山性地震を伴いながら長期化する様相を呈しており、被災市町村及び住民は今なお不安な毎日を送っている。

被災地の復旧等の諸対策については、既に政府関係機関に対し種々要望してきたところで

あるが、今次の災害は、火山の噴火による災害という特殊な性格から、現行制度の弾力的運用をもってしてもなお対処できない諸問題があるので、左記事項について現行法の改正を含めた所要の立法措置等を講ぜられるよう要望する。

## 記

### 1. 被災商工業者に対する融資について

#### (1) 中小商工業者

ア 中小商工業者に対し、長期かつ低利の資金の融資措置を講ぜられたい。

貸付期間	10年以上（うち据置期間3年）
利 率	年3%
貸付限度額	2千万円

イ 前記アの融資の実効を期するため、中小企業信用保険について保険限度額の別枠設定、保険てん補率の引上げ及び保険料率の引下げの特例措置を講ぜられたい。

中小企業信用保険限度額	
	5,800万円 別枠設定
保険てん補率	現行70%を80%に
保険料率	
①特別小口保険	現行0.33%を0.19%に
②無担保保険	現行0.46%を0.29%に
③普通保険	現行0.57%を0.41%に

#### (2) 観光関連企業者

中小商工業者以外の観光関連企業に対し、北海道東北開発公庫資金の貸付について、長期運転資金の融通措置を講ぜられたい。

### 2. 再度災害防止対策事業に対する助成について

泥流防止のための治山事業及び砂防事業については、当面の応急対策に万全を期するとともに、恒久対策については、治山事業及び砂防事業を激甚災害対策特別緊急事業として採択し、短期間に実施できるよう特別の予算措置を講じ、併せて高率の補助とされるよう措置されたい。

（国庫補助率 現行3分の2を5分の4に）

### 3. 災害復旧事業に対する助成について

#### (1) 市街地に係る降灰の除去事業

市街地に係る降灰の除去事業については、公共土木施設災害復旧事業と同様の補助の措置を講ぜられたい。

（国庫補助率 現行2分の1を5分の4に）

#### (2) 水道施設に係る整備事業

有珠山噴火による大量の降灰により取水条件の変更及び浄水施設の移設を余儀なくされたことに伴う水道施設等整備事業に要する経費について、補助の対象とし、公共土木施設災害復旧事業と同様の補助の措置を講ぜられたい。

（国庫補助率 現行2分の1を5分の4に）

### 4. 被災地域における環境の整備及び緊急避難に要する施設の整備に対する助成について

今次の噴火による被災地が支笏洞爺国立公園の主要な地域であることから、その自然環境及び生活環境を良好な状態に復元することが緊要な課題であり、このために必要とさ

れる環境整備事業に対して、今後、高率の補助制度を設けるなど格別の助成措置を講ぜられたい。

また、当面の事業として行う避難の用に供する道路の整備、学校等公共施設の不燃堅牢化に対し、高率補助の措置を講ぜられたい。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、通商産業大臣、大蔵大臣  
農林大臣、建設大臣、厚生大臣、北海道  
開発庁長官、環境庁長官、文部大臣、国  
土庁長官、衆議院議長、参議院議長 } 各通（国会には請願書として提出する。）

#### 意見案第4号

（吉田政一君ほか12人提出）  
10月21日 原案可決

#### 日ソ漁業長期協定交渉に関する要望意見書

さきの日ソ暫定協定に伴う大巾な漁業規制により、北洋漁業をはじめ、水産関連産業あるいは、地域社会に対し、経済的、社会的に大きな犠牲と混乱をもたらしており、本道関係者はこの未曾有の危機のなかから、将来展望を確立すべく懸命の努力を重ねているところである。

このような情勢下において、このたびの日ソ漁業長期協定交渉の帰すうは、200海里時代における本道水産業の将来方向を決する極めて重大な意味を有するものである。

国においては、このたびの交渉が全国民的課題であることを明確にし、わが国に対する一方的な犠牲と混乱を招来するような規制は絶対にさけるべきであり、日ソ両国間の恒久的な友好親善と資源の保存、合理的利用の体制を確立するとの立場を堅持すべきである。

従って国においては、北洋漁業におけるわが国漁業の従来立場を確保し、関係漁業をはじめ水産加工業等関連産業の恒久的安定あるいは、雇用不安の解消をはかるため、今次、交渉に関し次の事項について実現を期せられたく要望する。

#### 記

##### 1. 漁業規制に関する取扱い

###### (1) 操業水域等の改善

操業水域が7水域に限定されているが、従来の実績のある東西カムチャッカ、西カラフト、沿海州の各海域についても操業ができるよう操業水域の改善をはかるとともに、現行7水域についても、操業の実態に応じ、操業区域の改善措置を講ぜられたい。

###### (2) 漁獲割当量の実績確保

現行の割当量は、従来わが国の実績からみて、過少であるので、漁獲割当量の実績確保を図られたい。

###### (3) 操業期間の改善

操業期間の設定にあたっては、漁業の実態にあわせて改善を図られたい。

###### (4) 操業割当隻数、船型規制の改善

操業割当隻数や船型の規制については、漁業の実態に応じ改善を図られたい。

(5) 漁獲割当量の再調整

漁獲割当量については、各種漁業種類あるいは、各船間により再調整できるよう措置されたい。

(6) 混獲規制の改善

操業実態上厳密な魚種選定による操業が困難な底びき網等については、かに、さけ、ますなど特殊な魚種を除き、他魚種の一定範囲内の混獲が認められるよう措置されたい。

2. さけ、ます漁業に関する取扱い

さけ、ます漁業については、わが国の従来実績を確保するとともに、日ソ共同増殖事業の積極的推進を図られたい。

3. 全面禁漁の魚種、漁業等に関する取扱い

暫定協定において全面禁漁となったにしん、カラフトあぶらがに、西部ベーリング海ずわいがに等について、科学的資源評価に基づく再開を図るため両国の共同資源調査を早期に実施されたい。

なお、暫定協定において、対象外漁業となった二丈岩たこ漁業について、対象漁業として実現を図るとともに、オホーツク海北部のえびなど、未利用資源の開発調査の方途を講ぜられたい。

4. 取締、通報等に関する取扱い

(1) 漁獲報告等の改善

漁獲量等の通報体制や、操業日誌の記載方法等に関し、簡素化を図られたい。

(2) 取締、連絡体制の明確化等

処罰に関する適用条項並びに基準の明確化と罰金納入手続の適正化を図られたい。

なお、協定に関する取り決め内容、具体的取扱い等について、ソ連側に対し、現地関係機関に迅速かつ適確に伝達し、洋上における無用の混乱を招来することのないよう厳重に申し入れされたい。

(3) 洋上連絡体制の確立

操業の円滑化、違反の未然防止等のため、洋上における相互の情報交換、連絡体制の確立を図られたい。

5. 許可申請手続き等に関する取扱い

許可申請様式を簡略化するとともに、日本国内で許可証を発給できるよう図られたい。

6. 北方領土等に関する取扱い

(1) 基本的事項

交渉に際して北方領土等は、わが国固有の領土であるという従来の基本的姿勢を堅持されたい。

(2) 貝殻島こんぶ漁業について

再開できるよう積極的に対処されたい。

(3) 根室海峽について

根室海峽における、従来の操業実績が確保されるよう対処されるとともに、その実現までの間特段の救済措置を講ぜられたい。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、外務大臣、農林大臣 } 各通 (国会には請願書として提出する。)  
衆議院議長、参議院議長 }

## 意見案第5号

(吉田政一君ほか12人提出)  
10月21日 原案可決

### 北海道近海における韓国漁船の操業に関する要望意見書

ソ連邦政府が200海里漁業水域を設定して以来、本道近海における韓国漁船の操業が大幅に増加し、日本海並びにオホーツク海を含む本道周辺の全海域にまで及んでおり、このため各海域で漁場の競合と沿岸漁具被害を発生し、未だに本道沿岸漁業者に大きな不安と経済的損失を与えている実態にある。

従って、国においては、本道沿岸漁業者の操業安全確保と漁具被害の損害賠償処理のため速やかに次の対策を講ぜられるよう要望する。

記

#### 1. 操業規制対策

韓国漁船は、わが国の「漁業水域に関する暫定措置法」の適用が除外されたことにより、現在、なんらの規制措置も講ぜられないまま、本道近海で操業し、このため漁場の競合と多くの漁具被害の発生をみていることは、操業秩序の維持並びに漁民感情からも看過し得ないものである。

従って、沿岸漁業者の操業の安全を確保し、資源の保護を図るため早急に日韓両政府間における漁業操業協定を締結され、韓国漁船に対して日ソ間におけると同様の操業規制措置を講ぜられたい。

#### 2. 被害処理対策

韓国漁船の操業により、本道沿岸漁業者は、現在まで3億5千6百万円に及ぶ漁具被害を受けており、この損害賠償について、数回に亘る民間交渉がもたれたものの未だなんらの解決をみていない実情にあるので、国の責任において漁具被害に係る損害賠償の処理方式を確立するよう必要な措置を講じ、被害漁業者を速やかに救済されたい。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、外務大臣、農林大臣 } 各通 (国会には請願書として提出する。)  
衆議院議長、参議院議長

## 意見案第6号

(米田忠雄君ほか9人提出)  
10月21日 原案可決

### 老人医療無料化制度の存続と制度の拡充に関する要望意見書

老人医療公費負担制度は、昭和48年に制度化されて以来、医療費の負担の軽減と老人の健康の増進に大きく寄与するなど政策的にも大きな効果をあげているところである。

しかしながら、最近における国の動向をみると、近年ますます増大する医療費に歯止めをかけ、低成長下における財政の健全な運営を確保するなどの理由により1部有料化の導入など制度の見直しを図ろうとしているのである。

老人医療の公費負担制度については、対象年齢制限の引き下げなどむしろ現行制度の一層の充実を望む声が強まっているので、少なくとも福祉後退につながるような見直しは避け、今後発展の方向で制度の拡充強化に努力されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣 } 各通（国会には請願書として提出する。）  
衆議院議長、参議院議長

### 意見案第7号

(米田忠雄君ほか9人提出)  
10月21日 原案可決

#### 児童手当制度の拡充整備に関する要望意見書

児童手当制度は、次代の担い手である児童の健全育成と資質の向上を図るため昭和47年に制度化され、以来家計負担の軽減と有子家庭の生活の安定に大きく寄与してきたところである。

しかしながら、最近における国の動向をみると、経済の低成長下における財政の健全な運営を確保するなどの理由により、福祉全般にわたっての見直しが意図されており、なかんずく児童手当制度については、これを廃止若しくは縮少しようとする動きにあるが、この手当の支給制度が創設された当初の目的からすれば、むしろ現行児童手当制度の充実強化を図るべきであり、今後その明確な位置づけを検討するとともに、制度の後退を招かないよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣 } 各通（国会には請願書として提出する。）  
衆議院議長、参議院議長

### 意見案第8号

(原 清重君ほか10人提出)  
10月21日 原案可決

#### 私学振興に関する要望意見書

わが国の教育において、私学は極めて重要な役割を果たしているが、現下の社会経済情勢の変化に伴って、私学の経営危機が呼ばれつつけている。

一方、この経営危機に伴って、私学の授業料等は極めて高額になっているが、公立学校との学費負担の格差はますます拡大する傾向にある。

このような私学の現状を放置するならば、ひいては私学存立の危機にもつながる問題である。

従って、左記事項について速やかに所要の措置を講ぜられるよう要望する。

記

1. 私立中学、高等学校及び私立幼稚園の経常費助成に対する国の財源措置の大幅拡大
2. 私立専修学校の振興方策の樹立と経常費助成制度の創設

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

年 月 日

北海道議会議長 佐々木 豊

内閣総理大臣、文部大臣、大蔵大臣 } 各通（国会には請願書として提出する。）  
自治大臣、衆議院議長、参議院議長

# 請 願 ・ 陳 情

① 今期定例会において、各常任・特別委員会に付託された請願陳情は次のとおりである。

## 請 願

文書番号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 果 結
188	昭和53年度水田総合利用対策の適正化に関する件	北海道中富良野町 西中第3農事組合長 藤沢 康吉ほか3人	農 務	採 択
189	パーキンソン病を道の特定疾患(難病)に指定することに関する件	全国パーキンソン病友の会 北海道支部長 田中 勇	厚 生	継続審査
190	さけ、ます増殖拡大事業の実施に関する件	標津町長 小野 幸三ほか12人	水 産	同
191	苫小牧市に公立高等学校間口増に関する件	苫小牧市教職員組合委員長 山本 貢ほか1人	文教林務	同
192	昭和52年産米全量政府買入に関する件	上川郡東川町西7号北11番地 山田 孝 夫	農 務	議決不要
193	昭和53年度稲作転換目標面積の配分に関する件	同	農 務	採 択
194	道立羽幌高等学校早期改築に関する件	羽幌高等学校改築促進期成会 会長 羽幌町長 藤沢一雄ほか12人	文教林務	継続審査
195	公立高校の増設、小学区制の回復(都市部での総合選抜制)私学への大幅な公費助成に関する件	苫小牧公立高校新設をすすめる会 会長 平 井 旋	同	同
196	室蘭港を流通港として、機能強化のため飼料用穀類の備蓄施設の建設に関する件	室蘭市長 長谷川 正治ほか3人	農 務	採 択
197	視力障害者の職域である、はり、きゆう、あん摩、マッサージ、指圧の業権確保に関する件	社団法人北海道視力障害者福祉連合会 会長 鈴萩 一郎ほか1人	厚 生	継続審査
198	北海道中央市民生活協同組合の留萌進出反対の件	留萌中央商店街振興組合理事長 佐藤 広義ほか4人	同	同

## 陳 情

文書番号	件 名	陳 情 者	付 託 委 員 会	審 査 の 果 結
17	ミンク養殖農家の振興に関する件	北海道ミンク農業協同組合 組合長理事 岩本 政光	農 務	継続審査
18	札幌市南区下藤野白樺団地南側隣接地区の自然林保存に関する件	下藤野白樺町内会高校問題委員会 代表 石井 次郎ほか4人	文教林務	同
19	新住宅市街地開発事業による大麻団地あさはた公園に関する件	江別市大麻東町30の4 松沢 弘陽ほか1人	建 設	同
20	札幌市南区藤野地区内に道立高校新設の早期実現に関する件	定山溪沿線町内会連絡協議会 会長 小林 磊ほか4人	文教林務	同
21	能取漁港建設に伴う網さけ定置第2号の漁場価値激減に対する補償の件	網走漁業生産組合 代表 木村 権作ほか12人	水 産	同
22	札幌市南区藤野地区内に道立高校新設の早期実現に関する件	札幌市南区小学校PTA連絡協議会代表 澄川西小学校PTA会長 櫻 山 清	文教林務	同
23	札幌市南区藤野に道立高校早期建設の件	札幌市南区中学校PTA連絡協議会 会長 外 田 善 雄	同	同

② 継続審査中のものであって、今期定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 結 果
111	室蘭工業大学の拡充に関する件	総 務	採 択
123	国鉄運賃の値上げ反対に関する件	同	取 下 げ
149	室蘭港を流通港として機能強化のため動物検疫所の設置並びに食飼料用穀類の備蓄基地設置の件	農 務	同
146	苫小牧市に公立普通科間口増、私立高校生への授業料補助、小学区制への回復等に関する件	文教林務	同
23	旧夕張鉄道跡軌道復活に関する件	総合開発 調査特別	採 択

陳 情

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 結 果
2	温泉旅館における風俗営業（カフェー遊技場）の営業許可の件	総 務	取 下 げ
10	豊平川河川敷地占用許可のとりやめ及び同敷地内碎石工場の移転促進に関する件	建 設	同
6	釧路市愛国地域の特別高圧送電線及び鉄塔撤去の件	総 務	採 択

③ 更に継続審査にされるもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会
27	家庭用灯油の値上げに反対の件	総 務
50	灯、重油の離島価格を解消するための緊急対策として燃料油の海上輸送運賃助成を求める件	同
56	藤野地区に警察官駐在所設置に関する件	同
57	伊達火発パイプラインを市街化区域の崎守町市街地の中央を通さないことを求める件	同
70	灯、重油の離島価格を解消するための緊急対策として海上輸送賃助成を求める件	同
121	国鉄運賃等公共料金値上げ反対に関する件	同
134	千歳警察署庁舎建替えに関する件	同
160	信号機設置に関する件	同
172	積雪、寒冷地特別控除制度の新設に関する件	同
186	国鉄札沼線整備に関する件	同
18	地域医療センター病院指定の件	厚 生
35	へき地医療センター設置の件	同
36	スモン対策に関する件	同
49	家庭用灯油値上げに反対の件	同
59	インフレ、不況に伴い低所得者学童などにおける教育、福祉制度の拡充に関する件	同
60	インフレ、不況に伴い低所得者年金生活者などの冬期燃料の確保に関する件	同
108	医療費の全面無料化に関する件	同
127	社会保険等診療報酬の概算払に関する件	同
136	風疹から婦人と子どもを守る対策を要求する件	同
144	道内看護学生の修学資金貸付制度改善に関する件	同

文書表番号	件名	付託委員
148	家庭用灯油とプロパンガスの値上げ反対に関する件	厚生
155	道内の民間社会福祉対策改善に関する件	同
162	稚内保健所の支所設置に関する件	同
168	健康保険の改定に反対する件	同
176	小型漁船乗組員の船員保険適用範囲拡大に関する件	同
189	パーキンソン病を道の特定疾患（難病）に指定することに関する件	同
197	視力障害者の職域である、はり、きゆう、あん摩、マッサージ、指圧の業権確保に関する件	同
198	北海道中央市民生活協同組合の留萌進出に反対する件	同
61	インフレ、不況に伴い低所得者、年金生活者などの冬期燃料の確保に関する件	商工労働
100	雇用保険法改正に関する件	同
122	北海道電力の料金値上げに反対の件	同
131	中小企業事業分野確保法の制定に関する件	同
147	家庭用灯油とプロパンガスの値上げ反対に関する件	同
167	季節労働者に対する雇用保険90日給付回復・関係業者の雇用安定仕事確保に関する件	同
170	季節労働者に対する地元就労事業の確保と雇用保険「90日支給」の復活に関する件	同
173	有料道路通行料の減免に関する件	同
181	競輪場誘致に反対する件	同
71	畑作後進地域等道費補助上おき削減の復活に関する件	農務
79	べべルイ川の改修など富良野地方の治山、治水対策の推進に関する件	同
126	伊達火発パイプライン敷設反対の件	同
151	豚直接検定の実施に関する件	同
29	市街化区域編入の件	建設
37	大型車輛の団地内通り抜け防止のため代替道路整備の件	同
38	北区新川西町内の一部を市街化区域編入の件	同
80	べべルイ川の改修など富良野地方の治山治水対策の推進に関する件	同
94	北区屯田地区の市街化区域編入の件	同
130	国土開発幹線自動車道の路線変更の件（外1件）	同
140	道産カラマツ材の住宅構造用パネル枠材としての利用に関する件	同
152	真駒内地区暖房料金の値上げ反対に関する件	同
156	札幌市東区光星地区における北海道熱供給公社の熱料金値上げ反対に関する件	同
161	道営住宅家賃の値上げをとりやめ、住宅の補修・改修と改築などの促進に関する件	同
163	道営北広島団地地域暖房料金の値上げ抑止に関する件	同
165	道営住宅家賃の大幅値上げをとりやめ、住宅の修理改築要求に関する件	同
171	道営住宅家賃値上げ実施の延期と住宅の修繕及び環境整備の促進に関する件	同
174	北海道公営住宅家賃の是正に関する件	同
175	烏崎川の水害防止工事に関する件	同

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会
177	中沼団地地区の市街化区域編入に関する件	同
185	道道浦河大樹線の改修に関する件	同
114	秋さけ漁業調整に関する件	水 産
115	さけ刺網漁業の認可に関する件	同
190	さけ、ます増殖拡大事業の実施に関する件	同
7	釧路市に公立普通高校の新設、小学区制の回復（釧路市での総合選抜制）、私立高校生への授業料補助等に関する件	文教林務
19	正規の資格をもった教員希望者の全員採用に関する件	同
30	宿日直員の待遇改善に関する件	同
41	標茶町に道立普通科高校設置に関する件	同
42	標茶町に公立普通科間口の新設促進に関する件	同
44	公立高校の増設、小学区制の回復（都市部での総合選抜制）私学への大幅な公費助成に関する件	同
45	小樽市における全日制公立普通高校の増設、小学区制回復、私学への大幅助成に関する件	同
58	インフレ、不況に伴い低所得者学童などにおける教育、福祉制度の拡充に関する件	同
74	公立高校の増設、小学区制の回復（都市部での総合選抜制）私学への大幅な公費助成に関する件	同
76	北海道浜益高等学校改築に関する件	同
93	非常勤講師の待遇改善に関する件	同
95	教員採用に関する件	同
96	学費値上げをやめさせ、父母負担の軽減をはかり、生徒・児童にゆきとどいた教育を保障する件	同
130	稚内市における高校普通科の間口増、学校間の格差解消、私学への大幅公費助成に関する件	同
133	教員希望者全員採用実現、教育予算大幅増に関する件	同
138	道立肢体不自由児養護学校早期設置に関する件	同
139	道産カラマツ材の住宅構造用パネル枠材としての利用に関する件	同
141	函館市に道立高校新設に関する件	同
142	北海道南幌高等学校道立移管に関する件	同
143	北海道旭川商業高等学校の校舎改築に関する件	同
145	道立普通科高校の設置に関する件	同
153	教員採用に関する件	同
154	広島町立栄小中学校の道立養護学校への移管に関する件	同
158	障害児学校寄宿舎に勤務する寮母の勤務条件の改善に関する件	同
159	私学教育の充実のために大幅な公費助成の件	同
166	北海道白糠高等学校校舎改築に関する件	同
182	公立高校の増設・小学区制の回復（都市部での総合選抜制）私学への大幅な公費助成に関する件	同
184	北海道砂川南高等学校校舎改築に関する件	同
187	北海道札幌西陵高校等の早期充実に関する件	同
191	苫小牧市に公立高等学校間口増に関する件	同
194	道立羽幌高等学校早期改築に関する件	同

文書表 番 号	件 名	付 員 託 委 員 会
195	公立高校の増設、小学区制の回復（都市部での総合選抜制）私学への大幅な公費助成に関する件	同
21	大雪山ろく研究学園都市設置に関する件	総合開発 調査特別
24	網走研究学園都市建設に関する件	同
31	十勝研究学園都市設置に関する件	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	付 員 託 委 員 会
7	北海道由仁保健所庁舎改築に関する件	厚 生
14	重度身障者療護施設設置の件	同
17	ミンク養殖農家の振興に関する件	農 務
12	石山地区豊平川河川敷地における砕石場の早期移転に関する件	建 設
13	道営住宅使用料大幅値上げ反対に関する件	同
15	北海道縦貫自動車道竹浦通過路線の変更に関する件	同
16	札幌圏都市計画の見直しに関する件	同
19	新住宅市街地開発事業による大麻団地あさはた公園に関する件	同
21	能取漁港建設に伴う網さけ定置第2号の漁場価値激減に対する補償の件	水 産
5	早来町に道立高等学校（普通科）設置に関する件	文教林務
9	真駒内桜山の自然環境保全に関する件	同
18	札幌市南区下藤野白樺団地南側隣接地区の自然林保存に関する件	同
20	札幌市南区藤野地区内に道立高校新設の早期実現に関する件	同
22	札幌市南区藤野地区内に道立高校新設の早期実現に関する件	同
23	札幌市南区藤野に道立高校早期建設の件	同

# 委員会の動き

## 議会運営委員会

○9月19日(月) 午後1時25分、議会運営委員会室において開議、午後1時35分散会

委員長 松浦 義信(自民)

- ① 元道議会議員桶谷利男氏(上川支庁選出、第15期～第18期)の逝去(8月23日)について報告。
- ② 企業会計決算特別委員会の審査終了について報告。
- ③ 第3回定例会の招集期日について、9月28日とすることを了承。会期については、24日間とすることに決定。
- ④ 総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ⑤ 第3回定例会の日程について、次のとおりとすることに決定。

### ▽ 第3回定例会日程

9月28日	本会議(提案説明)
29日～10月3日	休会
10月4日・5日	本会議(代表質問)
6日～8日	同(一般質問)
9日・10日	休会
11日	本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
12日～19日	休会
20日・21日	本会議

- ⑥ 代表質問について、順位は社会、自民、公明、道政とし、発言時間の使用状況について説明。

○9月27日(火) 午後5時14分、議会運営委員会室において開議、午後5時26分散会

委員長 松浦 義信(自民)

- ① 総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 有珠山噴火災害関係案件について、先議することとし、具体的な取扱いについて後日協議することを異議なく了承。
- ③ 意見案第1号及び第2号の取扱いについて、明日の本会議において議決することに決定。
- ④ 議案調査のための休会について、9月29日から10月3日まで5日間とすることに決定。
- ⑤ 代表質問の通告は10月1日正午まで、一般質問の通告は10月4日正午までとすることを了承。
- ⑥ 予算特別委員会について、構成は31人(自民18人、社会8人、道政2人、公明2人、共産1人)、2分科

会(構成は各15人)とし、委員長及び第1分科委員長は自民、同副委員長は社会、第2分科委員長は社会、同副委員長は自民とすることに決定。

- ⑦ 前会より継続審査の報告第11号ないし第13号についての反対討論の通告について報告。
- ⑧ 総務部長から、寺田副知事の28日の本会議欠席について説明、異議なくこれを了承。

○9月28日(水) 午前10時2分、議会運営委員会室において開議、午前10時5分散会

委員長 松浦 義信(自民)

- ① 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

### ▽ 議事順序

(開会)

- |      |   |
|------|---|
| 日程第1 | 会議録署名議員の指定<br>諸般の報告<br>元議員の逝去報告   |
| 日程第2 | 会期決定の件(9月28日から10月21日までの24日間)  |
| 日程第3 | 議案第1号ないし第28号、報告第1号及び第2号<br>提出議案に関する知事の説明  |
| 日程第4 | 前会より継続審査の報告第7号ないし第13号<br>企業会計決算特別委員長の報告(討論)<br>川崎議員の報告第11号ないし第13号に関する反対討論(討論終結宣告)<br>(採決)<br>報告第11号ないし第13号を問題とし、委員長報告(報告第11号及び第12号は認定議決、報告第13号は意見を付し認定議決)のとおり決することについて起立採決(共産反対)<br>報告第7号ないし第10号を問題とし、委員長報告(報告第7号ないし第9号は意見を付し認定議決、報告第10号は認定議決)のとおり決することについて簡易採決 |
| 日程第5 | 意見案第1号及び第2号<br>意見案第1号 昭和52年産畑作物価格等に関する要望意見書<br>意見案第2号 水田総合利用対策に関する要望意見書<br>(説明及び委員会付託省略)<br>(採決)  |

本件をいずれも原案のとおり決すること  
について簡易採決  
議案調査のための休会日の決定（9月29日から  
10月3日まで）

○10月4日（火） 午前9時58分、議会運営委員会室にお  
いて開議、午前10時3分散会  
委員長 松浦 義信（自民）

- ① 元道議会議員池田金助氏（渡島支庁選出、第16期～  
第19期）の逝去（9月29日）について報告。
- ② 代表質問について、本日は、1番熊谷克治議員（社  
会）、2番松本響議員（自民）を行うことに決定。5  
日は、代表質問2名を行い、終了後、一般質問を行う  
ことを了承。
- ③ 本日の本会議の議事は、諸般の報告の後、日程第1  
議案第1号ないし第28号、報告第1号及び第2号を議  
題とし、代表質問2人を行い、延会する、以上の順序  
により取り進めることに決定。
- ④ 総務部長から、樺原副知事の北方領土返還要求国民  
大会出席のため10月5日の本会議欠席について説明、  
異議なくこれを了承。
- ⑤ 北方領土返還要求国民大会への北方領土対策特別委  
員2名の出席について、異議なくこれを了承。

○10月5日（水） 午前9時57分、議会運営委員会室にお  
いて開議、午前10時8分散会  
委員長 松浦 義信（自民）

- ① 一般質問の通告（15人）について、順位は、従来の  
例により取り進めることとし、進め方について、6日  
5人、7日5人、8日3人、11日2人とすることに決  
定。
- ② 議案第1号及び報告第1号について、先議すること  
とし、予算特別委員会に付託し、12日の本会議におい  
て議決することに決定。
- ③ 予算特別委員会について、設置動議の提出は道政ク  
ラブとし、委員名簿は10月8日正午まで提出すること  
を、異議なく了承。
- ④ 本日の代表質問について、2番松本響議員（自民）  
3番柳谷正一議員（公明）、4番高田忠雄議員（道政  
）を行うことに決定。
- ⑤ 本日の本会議の議事は、諸般の報告の後、日程第1  
議案第1号ないし第28号、報告第1号及び第2号を議  
題とし、代表質問3人を行い、延会する、以上の順序  
により取り進めることに決定。
- ⑥ 畑作物価格等に関する中央折衝のため農務委員会か  
ら2名、地方自治30年記念式出席のため総務委員長が  
それぞれ上京することについて、異議なくこれを了承。

○10月6日（木） 午前10時5分、議会運営委員会室にお  
いて開議、午前10時8分散会  
委員長 松浦 義信（自民）

- 本日の本会議の議事は、諸般の報告の後、日程第1  
議案第1号ないし第28号、報告第1号及び第2号を議  
題とし、一般質問5人を行い、延会する、以上の順序  
により取り進めることに決定。

○10月7日（金） 午前10時3分、議会運営委員会室にお  
いて開議、午前10時14分散会  
委員長 松浦 義信（自民）

- ① 総務部長から、追加提出予定案件について説明。
- ② 一般質問の通告変更について報告の後、午前10時8  
分休憩、午前10時11分再開。
- ③ 一般質問の通告変更について、異議なく了承の後、  
本日の一般質問を4人行うことに決定。
- ④ 本日の本会議の議事は、諸般の報告の後、日程第1  
議案第1号ないし第28号、報告第1号及び第2号を議  
題とし、一般質問4人を行い、延会する、以上の順序  
により取り進めることに決定。

○10月8日（土） 午前10時20分、議会運営委員会室にお  
いて開議、午前10時23分散会  
委員長 松浦 義信（自民）

- ① 総務部長から、追加提出予定案件について説明。
- ② 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進める  
ことに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告  
日程第1 議案第29号  
追加提出議案に関する知事の説明  
日程第1にあわせ  
日程第2 議案第1号ないし第28号、報告第1号及  
び第2号  
質疑並びに一般質問（3人）

○10月11日（火） 午前10時38分、議会運営委員会室にお  
いて開議、午前10時44分散会  
委員長 松浦 義信（自民）

- ① 議案第1号及び報告第1号の先議案件について、質  
疑終結後、予算特別委員会に付託し審査終了をまって  
12日の本会議で議決することをはかり、異議なく決定。
- ② 予算特別委員会について、各分科委員の配分は、第  
1分科会自民9人、社会4人、道政1人、公明1人、  
第2分科会自民8人、社会4人、道政1人、公明1人  
共産1人とすること、配付の委員名簿のとおり指名す  
ることに決定。設置動議は村本三郎議員（道政）に提  
出願うことを了承。

- ③ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおり付託することに決定。
- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 議案第1号ないし第29号、報告第1号及び第2号

質疑並びに一般質問（3人）

（質疑終結宣告）

予算特別委員会の設置

予算特別委員の指名（配付名簿のとおり）

議案の各委員会付託

○10月12日（水） 午後4時12分、議会運営委員会室において開議、午後4時14分散会

委員長 松浦 義信（自民）

- ① 先議案件の審議状況について、議案第1号及び報告第1号の予算特別委員会における審査終了を報告。
- ② 意見案第3号について、本日の本会議において議決することに決定。
- ③ 各委員会付託議案審査のための休会について、10月13日から10月19日まで7日間とすることに決定。
- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 議案第1号及び報告第1号

予算特別委員長報告

（採決）

本件をいずれも委員長報告（議案は可決報告は承認議決）のとおり決することについて簡易採決

日程第2 意見案第3号

（説明及び委員会付託省略）

（採決）

本件を原案のとおり決することについて簡易採決

各委員会付託議案審査のための休会の決定（10月13日から10月19日まで）

- ⑤ 総務部長から、道警本部長の10月20日の本会議欠席について説明、異議なく了承。

○10月20日（木） 午後3時54分、議会運営委員会室において開議、午後3時57分散会

委員長 松浦 義信（自民）

- ① 総務部長から、追加提出予定案件について説明。
- ② 委員長及び予算特別委員長から、各委員会付託議案

の審議状況について報告。

- ③ 本日の本会議の議事は、諸般の報告の後、日程第1請願審査の件（採択1件）について請願審査報告書のとおり決することについて簡易採決して、散会する。以上の順序により取り進めることに決定。

○10月21日（金） 午後4時11分、議会運営委員会室において開議、午後7時33分散会

委員長 松浦 義信（自民）

- ① 取りあえず時間延長を行うことに決定し、午後4時12分休憩、午後7時24分再開。
- ② 総務部長から、追加提出案件について説明。
- ③ 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について報告。
- ④ 渋谷澄夫議員（社会）ほか26人提出の議案第2号に関する修正動議について、本日の本会議に上程することに決定。
- ⑤ 意見案第4号ないし第8号の取扱いについて、本日の本会議において議決することに決定。
- ⑥ 委員長から、提出議案の処理状況について説明。
- ⑦ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

諸般の報告

日程第1 議案第2号ないし第7号、第13号ないし第17号、第24号及び第29号

予算特別委員長の報告

渋谷澄夫議員の議案第2号の修正案に関する説明

（採決）

議案第2号に関する修正案を問題とし、起立採決（自民、道政、公明反対）議案第2号中、修正案に係る部分を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて起立採決（社会、共産反対）議案第2号中、すでに決定した部分を除く残余の部分の問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて簡易採決

議案第3号ないし第7号、第13号ないし第17号、第24号及び第29号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて簡易採決

日程第2 議案第8号ないし第12号、第18号ないし第23号、第25号ないし第28号及び報告第2号

建設、総務、文教林務、水産、農地開発各委員長の報告

# 常任委員会

## 総務委員会

○9月27日(火) 午前11時58分、第5委員会室において開議、午後5時3分散会  
委員長 藤井 猛(自民)

### 一般議事

① 総務部長、開発調整部長、生活環境部長及び道警総務部長から、第3回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。

② 湯本 芳志委員(社会)から、北教組幹部逮捕について過去の威力業務妨害罪による逮捕事例の有無、逮捕の判断基準、従来の道交法違反と今回の威力業務妨害罪の適用の相違並びに警察官の交通事故と非行について  
質疑があり、道警本部長、警備部長及び警務部長から答弁。

この間、議事進行の都合により、午後零時41分から午後2時5分まで及び午後2時33分から午後4時38分までの2回休憩。

○10月7日(金) 午後4時、第5委員会室において開議  
午後4時2分散会  
委員長 藤井 猛(自民)

### 一般議事

○ 総務部長から、第3回定例会追加提出予定案件について説明。

○10月21日(金) 午後5時34分、第5委員会室において開議、午後5時49分散会  
委員長 藤井 猛(自民)

### 付託案件の審査

① 議案第9号(北海道恩給条例の一部を改正する条例案)、議案第10号(北海道恩給並びに他の都府県の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職料及び退職給与金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案)をそれぞれ議題とし、総務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

② 議案第18号(空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件)を議題とし、開発調整部次長から説明の後、

浅野 俊一委員(公明)から、空港整備事業に伴う市町村の受益者負担金について

要望があり、その後、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数(社会反対)をもって原案のとおり可決することに決定。

議案第8号及び第18号ないし第23号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて起立採決(社会共産反対)

議案第9号ないし第12号、第25号ないし第28号及び報告第2号を問題とし、委員長報告(議案は可決、報告は承認議決)のとおり決することについて簡易採決

日程第3 議案第30号ないし第33号  
追加提出議案に関する知事の説明  
(委員会付託省略)  
(採決)

議案第30号ないし第32号を原案のとおり同意、議案第33号を原案のとおり決定することについて起立採決(共産反対)

日程第4 意見案第4号ないし第8号  
(説明及び委員会付託省略)  
(採決)

いずれも原案のとおり決することについて簡易採決

日程第5 請願陳情審査の件(採択5件)  
いずれも請願陳情審査報告書のとおり決することについて簡易採決

閉会中請願、陳情継続審査及び事務調査の件  
各常任委員長及び総合開発調査特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することについて簡易採決  
議長の閉会のあいさつ  
(閉会)

- ③ 議案第25号（訴えの提起に関する件）及び議案第26号（土別市と上川郡剣淵町との境界変更の件）をそれぞれ議題とし、総務部長からそれぞれ説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 請願、陳情の審査

##### 請願

第111号 室蘭工業大学の拡充に関する件

（採択）

##### 陳情

第6号 釧路市愛国地域の特別高圧送電線及び鉄塔撤去の件

（採択）

残余の請願、陳情については、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

##### 一般議事

- ① 地方行財政対策の件ほか3件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 委員長から、請願第123号（国鉄運賃の値上げ反対に関する件）及び陳情第2号（温泉旅館における風俗営業（カフェー、遊技場）の営業許可の件）についてそれぞれ取り下げの申し出があり委員会付託が取り消された旨を報告。

○10月22日（土） 午前10時9分、第5委員会室において開議、午後零時19分散会  
委員長 藤井 猛（自民）

##### 一般議事

- ① 委員長から、協議会を開催する旨の発言があり、午前10時10分休憩、（休憩中、砥山ダム放水事故に関連して、北海道電力株式会社副社長をはじめ関係者が出席し、協議会を開催）午後零時7分再開。
- ② 道警本部長から、砥山ダム放流事故に対する捜査状況について説明。
- ③ 湯本 芳志委員（社会）から、砥山ダム放流事故についての北電に対する道の措置、北電の事故対策に対する評価等について  
質疑があり、総務部長から答弁。
- ④ 委員長から、国鉄札沼線調査に関する道内調査の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ⑤ 委員長から、噴火対策、離島空港等調査のための府県調査の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○11月1日（火） 午後1時37分、第5委員会室において開議、午後1時40分散会、  
委員長 藤井 猛（自民）

##### 一般議事

- 人事委員会事務局長から、職員の給与に関する報告及び給与改定に関する報告について報告。

## 厚生委員会

○9月27日（火） 午後1時40分、第9委員会室において開議、午後2時5分散会  
委員長 村上 彝明（自民）

##### 一般議事

- ① 委員長から、さきを実施した道内における厚生事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれ了承。
- ② 民生部長及び衛生部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 民生部長から、東部シベリア地区墓参の実施経過を報告。
- ④ 堀田 毅委員（自民）から、市町村の病院事業会計の赤字対策について  
質疑があり、衛生部長から答弁。

○10月21日（金） 午後5時35分、第9委員会室において開議、午後5時38分散会、委員長事故のため副委員長 米田 忠雄（自民）  
開議に先立ち、新生衛生部長から就任のあいさつがあった。

##### 一般議事

- ① 委員長から、沖縄北豊碑慰霊祭に参加することをはかり、異議なくそのことに決定。参加時期は、10月26日から10月30日までとし、派遣委員については、委員長に一任することとした。
- ② 老人医療無料化制度の存続と制度の拡充及び児童手当制度の拡充整備に関する要望意見案について、配付の案文によりそれぞれ発議することをはかり、異議なくそのことに決定。
- ③ 請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること及び社会福祉対策の件ほか1件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月22日（土） 午前10時40分、第9委員会室において開議、午前10時43分散会、  
委員長 村上 彝明（自民）

##### 一般議事

- ① 委員長から、老人医療無料化制度の存続と制度の拡充及び児童手当制度の拡充整備に関する要望のため、中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 委員長から、道外における、民生、衛生関係の事情及び施設の調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○11月7日(月) 午後1時32分、第9委員会室において開議、午後1時35分散会、  
委員長 村上 舜明(自民)

一般議事

- 委員長から、沖縄戦没者慰霊祭に参列したその概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

商工労働委員会

○9月27日(火) 午後1時27分、第8委員会室において開議、午後1時37分散会  
委員長 影山 豊(社会)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した商工労働に係る道内調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 商工観光部長、労働部長及び企業局長から、第3回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。

○10月21日(金) 午後5時37分、第8委員会室において開議、午後5時40分散会  
委員長 影山 豊(社会)

一般議事

- 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること及び商業、鉱工業並びに観光振興対策の件ほか2件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月22日(土) 午前10時25分、第8委員会室において開議、午前10時27分散会  
委員長 影山 豊(社会)

一般議事

- 委員長から、道外における商工労働事情調査の実施については、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○11月2日(水) 午前10時45分、第8委員会室において開議、午前11時50分散会  
委員長 影山 豊(社会)

一般議事

- ① 委員長から、最近における雇用、失業情勢に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定。要望書の案文、実施時期、派遣委員等については委員長に一任することとした。
- ② 商工観光部長から、最近の円高による本道経済に及ぼす影響について説明。
- ③ 商工観光部長から、中小企業振興資金等融資制度の末端融資利率の引下げについて説明。
- ④ 労働部長から、最近における雇用、失業情勢について説明の後、  
一野坪 勉委員(社会)から、200海里問題に関連した減給対策、積雪寒冷地冬季雇用促進給付金制度の給付金額と短期給付日数削減との関連、制度の今後の拡充について  
質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁。
- ⑤ 一野坪 勉委員(社会)から、家庭用灯油特別対策資金の新設理由、北石連に委託した経過卸売業を保証人とした理由、北石連に加入していない業者の取扱い、小売業者、卸売業者の数、貸付金15億円の算出根拠、今後の運営について、  
質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

農務委員会

○9月27日(火) 午後零時15分、第7委員会室において開議、午後1時5分散会、  
委員長 大平 秀雄(自民)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した水田総合利用対策に関する中央折衝及び後志、桧山支庁管内における農業事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 農務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明の後、  
岡本 栄太郎委員(社会)から、昭和52年産米の政府買入限度数量超過米に対する国の措置方針、道産超過米に対する道の対策について  
津川 直一委員(道政)から、府県産米の道内流入状況及び対策について  
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

本日聴取した陳情

- ① 昭和52年産畑作物農産物価格の大幅引上げについて
- ② 昭和52年産米政府買入限度数量超過米について

- ③ 昭和53年度水田利用再編対策について  
北海道農民連盟  
佐々木 書記長

○10月21日(金) 午後5時45分、第7委員会室において  
開議、午後5時55分散会  
委員長 大平 秀雄(自民)

#### 請願、陳情の審査

##### 請 願

- 第149号 室蘭港を流通港として機能強化のため動物検疫所の設置並びに食飼料用穀類の備蓄基地設置の件 (取下げ)
- 第192号 昭和52年産米全量政府買入れに関する件 (議決不要)
- 第193号 昭和53年度稲作転換目標面積の配分に関する件 (採択)
- 第196号 室蘭港を流通港として機能強化のため飼料用穀類の備蓄施設の建設に関する件 (採択)
- 第188号 昭和53年度水田総合利用対策の適正化に関する件 (採択)
- 残余の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

##### 一 般 議 事

- 農業振興対策の件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月22日(土) 午前10時50分、第7委員会室において  
開議、午後零時10分散会  
委員長 大平 秀雄(自民)

##### 一 般 議 事

- ① 委員長から、さき実施した水田総合利用対策及び昭和52年産畑作物価格等に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 農務部長から、昭和52年産予約限度超過米及び昭和52年産畑作物の政府決定価格について説明。
- ③ 保格 博夫委員(社会)から、(1)転作小豆の疫病に関し、その発生原因及び発生状況、被害状況等について、(2)農薬MBCP剤(ホスベル)の在庫、農家の保有状況、MBCP剤使用基準等について(3)昭和52年度生乳生産の見通し及び余力乳対策等について質疑及び要望があり、農務部長、酪農草地課長から答弁。

○11月1日(火) 午後1時35分、第7委員会室において  
開議、午後3時散会  
委員長 大平 秀雄(自民)

##### 一 般 議 事

- ① 委員長から、さき実施した昭和53年度水田総合利用対策に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承
- ② 農務部長から、米需給均衡化対策に関する情勢について説明の後  
津川 直一委員(道政)から、米需給均衡化対策の政府方針に対する道の対応について、通年施行による土地基盤整備に係る生産調整奨励補助金上積額について  
保格 博夫委員(社会)から、学校給食に米を普及するための推進方針について、転作奨励補助単価について  
岡本 栄太郎委員(社会)から、国の生産調整数量算出基礎について、転作物による畑作物価格への影響等について、  
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。
- ③ 委員長から、府県における農業事情調査の実施及び昭和53年度水田総合利用対策に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。  
なお、実施時期、派遣委員等については委員長に一任することとした。

##### 本日聴取した陳情

園芸試験場の設置について

園芸試験場北後志地区誘致期成会

## 建 設 委 員 会

○9月27日(火) 午後1時19分、第4委員会室において  
開議、午後1時39分散会  
委員長 小沢 栄吉(自民)

##### 一 般 議 事

- 土木部長及び住宅都市部長から、第3回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。

○10月21日(金) 午後5時38分、第4委員会室において  
開議、午後5時51分散会  
委員長 小沢 栄吉(自民)

##### 付託案件の審査

- ① 議案第8号(石狩湾新港地方港湾審議会条例案)及び議案第19号(街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件)を議題とし、土木部長及び住宅都市部長から説明の後、直ちに採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数をもって原案可決と決定。
- ② 議案第11号(北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案)、議案第27号(工事請負契約の締結に関する件)及び報告第2号(専決処分報告につき承認

を求める件)を議題とし、住宅都市部長及び土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

- ③ 議案第20号(流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件)を議題とし、住宅都市部長から説明の後、

高橋 敏副委員長(公明)から、道の施行事業に係る市町村負担金に対する財源措置拡充方について発言があり、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数をもって原案可決と決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 一般議事

- ① 委員長から、陳情第10号(豊平川河川敷地占用許可のとりやめ及び同敷地内砕石工場の移転促進に関する件)について、取下げの申し出があり、委員会付託が取り消された旨を報告。
- ② 付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の扱いとすること、及び地方道整備促進の件ほか3件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月22日(土) 午前10時30分、第4委員会室において開議、午前10時32分散会  
委員長 小沢 栄吉(自民)

#### 一般議事

- 委員長から、道外における建設事情調査の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等について、委員長に一任することとした。

○11月2日(水) 午後1時47分、第4委員会室において開議、午後1時55分散会  
委員長 小沢 栄吉(自民)

#### 一般議事

- 土木部長から、昭和52年度除雪計画について説明。

## 農地開発委員会

○9月27日(火) 午後零時4分、第2委員会室において開議、午後零時33分散会、委員長事故のため副委員長 北村 義和(自民)

#### 一般議事

- ① 農地開発部長から、有珠山噴火にかかる農地、農業用施設災害復旧事業の経過概要について説明。
- ② 農地開発部長から、第3回定例会提出予定案件について説明の後  
古川 靖晃委員(自民)から、公共事業の早期発注について、

質疑及び要望があり、農地開発部長から答弁。

○10月21日(金) 午後5時40分、第2委員会室において開議、午後5時44分散会  
委員長 小野 秀夫(道政)

#### 付託案件の審査

- 議案第28号(道管千代田地区災害復旧事業頭首工事請負契約の締結に関する件)を議題とし、農地開発部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

#### 一般議事

- 農業基盤整備推進及び農地開拓調査の件について、閉会中継続調査の扱いとすることについてははかり、異議なくそのことについて決定。

○10月22日(土) 午前10時25分、第2委員会室において開議、午前10時37分散会  
委員長 小野 秀夫(道政)

#### 一般議事

- ① 委員長から、さきを実施した道内の農業基盤整備事業事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 委員長から、道東(十勝、釧路、根室、網走)方面の農業基盤整備事業事情調査を11月24日から11月27日までの4日間実施することについてははかり、異議なくそのことに決定。
- ③ 農地開発部長から、昭和52年度道管工事の発注計画並びに進捗状況について説明。

○11月1日(火) 午前10時45分、第2委員会室において開議、午前11時26分散会  
委員長 小野 秀夫(道政)

#### 一般議事

- ① 委員長から、昭和53年度農業基盤整備関係国費予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 農地開発部長から、有珠山噴火にかかる農地、農業用施設災害復旧事業の措置状況について説明の後、熊谷 克治委員(社会)から、有珠山噴火被災農家の災害復旧事業への就労状況、道の指導方針等について質疑及び意見があり、農地開発部長から答弁。
- ③ 委員長から、有珠山噴火にかかる農地、農業用施設の災害復旧事業の実施状況について現地調査の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ④ 渋谷 澄夫委員(社会)から、森町土地改良区の不

正事件に関し、事件発生後の役員、組合員の反応及び同改良区の再建対策状況、不正事件と土地改良法第140条との関連、今後の土地改良区に対する検査、指導体制、補助金等適正化法に違反した場合の道費補助金の取扱い等について  
質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁。

## 水産委員会

○9月27日(火) 午後2時8分、第6委員会室において  
開議、午後2時34分散会  
委員長 吉田 政一(自民)

### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した宗谷、網走支庁管内の水産事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 水産部長から、有珠山噴火に伴う漁業被害について説明。
- ③ 水産部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 川崎 守委員(共産)から、減船に伴う不要漁船の利用方法、道の買上げの考え方と来年度の利用方針等について  
質疑があり、水産部長から答弁。

○10月21日(金) 午後5時34分、第10委員会室において  
開議、午後5時56分散会  
委員長 吉田 政一(自民)

### 付託案件の審査

○ 議案第21号(沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件)及び議案第22号(漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件)を一括議題とし、水産部長から説明の後、直ちに採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数(社会、共産反対)をもって原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

### 一般議事

- ① 付託の請願、陳情については、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の扱いとすること及び水産業振興対策の件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 日ソ漁業長期協定交渉及び北海道近海における韓国漁船の操業に関する要望意見案の発議についてははかり異議なくそのことにそれぞれ決定。

○10月22日(土) 午前10時40分、第6委員会室において  
開議、午前10時51分散会

委員長 吉田 政一(自民)

### 一般議事

- ① 委員長から、日ソ漁業長期協定交渉及び韓国漁船の操業に関し、中央折衝及び道外水産事情調査の実施についてははかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 中崎 昭一委員(自民)から、噴火湾のほたて貝のへい死被害状況、許容量調査の結果、今後の対応策について質疑があり、水産部長から答弁。

○11月8日(火) 午前11時34分、第6委員会室において  
開議、午後零時14分散会  
委員長 吉田 政一(自民)

### 一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した日ソ漁業長期協定交渉及び北海道近海における韓国漁船の操業に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 水産部長から、水産技術普及指導所の設置について説明。
- ③ 水産部長から、噴火湾におけるほたて貝のへい死状況調査についての説明の後、  
牧野 唯司委員(公明)から、被害の状況調査が遅れた理由、漁民に視点をあてた行政指導のあり方に対する見解、零細漁民に対する経営資金及び生活資金の確保策、災害など被害発生時における関係機関の緊密な連携による対処方等について、  
川崎 守委員(共産)から、(1)噴火湾のほたて貝養殖の適正規模による養殖の指導について、(2)にしん漁業者の乗組員に対する補償金の支払時期等について、  
質疑及び意見があり、水産部長から答弁。

## 文教林務委員会

○9月24日(土) 午後2時12分、第10委員会室において  
開議、午後2時19分散会  
委員長 原 清重(社会)

### 一般議事

- ① 教育委員長から、気境教育長の退職及び後任者の選考の経緯並びに管理部長の教育長職務代行の決定について説明。
- ② 委員長から、先の委員会における質疑の続行については、新教育長が決まってから行うことについてははかり、異議なくそのことに決定。

○9月27日(火) 午後2時32分、第10委員会室において  
開議、午後2時40分散会

委員長 原 清重 (社会)

### 一 般 議 事

- 教育長職務代行者 (管理部長)、林務部長及び学事課長から、第3回定例会提出予定案件についてそれぞれ説明。

○10月21日 (金) 午後5時37分、第10委員会室において開議、午後5時44分散会  
委員長 原 清重 (社会)

### 付託案件の審査

- ① 議案第12号 (北海道公立学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例案) を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第23号 (林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件) を議題とし、林務部長から説明があり、直ちに採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数 (反対社会、共産) をもって原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

### 一 般 議 事

- ① 私学振興に関する要望意見案の発議についてはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 委員長から、請願第146号 (苫小牧市に公立普通科間口増、私立高校生への授業料補助、小学区制への回復等に関する件) について、取下げの申し出があり、委員会付託が取消された旨を報告。
- ③ 付託の請願、陳情について、閉会中継続審査の扱いとすること及び学校教育並びに社会教育の充実促進の件ほか1件について、閉会中継続調査の扱いとすることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ④ 北海道文化振興審議会の委員の推せんについて、理事会において協議の結果、正副委員長を選出し、議長に報告することをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月22日 (土) 午前10時44分、第10委員会室において開議、午前10時46分散会  
委員長 原 清重 (社会)

### 一 般 議 事

- 委員長から、私学振興に関する中央折衝の実施及び道外における文教林務事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○11月2日 (水) 午後2時13分、第10委員会室において開議、午後4時14分散会  
委員長 原 清重 (社会)

- ① 委員長から、さきに実施した私学振興に関する中央

折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 林務部長から、12月24日の道有林浦幌経営区における火災発生について報告の後、

伊藤 豪委員 (道政) から、林野火災の予防訓練計画について、  
質疑があり、林務部長から答弁。

- ③ 若狭 靖委員 (自民) から、道教委の北方領土返還問題についての指導内容、戦後の北方領土の記載内容が現在と異っていること及び改訂の考え等について

山家 勇委員 (社会) から、公立高等学校の適正配置計画案作成に関し、定時制及び学科転換の基本的な考え方、作業の進捗状況、本委員会に対する明示の方法、定時制の存続の重要性等について、

高橋 辰夫委員 (自民) から、衛生工学科の設置の必要性について

質疑及び要望があり、教育長から答弁。

委員長から、公立高等学校の整備に関する陳情、請願の審査のため、適正配置計画の決定前に本委員会に図ることについて要請。

- ④ 本間 喜代人委員 (共産) から、昭和35年の国土調査法による地積調査において誤調査があり、道有林地と隣接地の土地所有者との境界紛争に対する是正措置、損害を与えた事実、事業計画に対する融資及び印刷物の発注のあつ旋の有無、300万円の支払理由、現在までの対応の適否等について、(関連して、若狭 靖委員 (自民) から、今後の対応姿勢について) 質疑及び要望があり、林務部長から答弁。

# 特別委員会

## 総合開発調査特別委員会

○9月26日(月) 午前11時41分、第1委員会室において  
開議、午後1時3分散会  
委員長 三上 勇(自民)

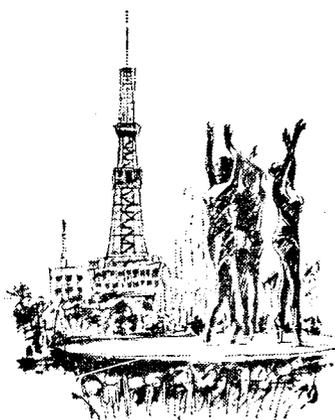
### 請願、陳情の審査

#### 請 願

第23号 旧夕張鉄道跡軌道復活に関する件(採択)  
宇野 真平委員(自民)から、現地調査並びに事情調査の結果、地元の要望など諸情勢をかんがみ趣旨採択されたい旨の発言。

#### その他の議事

- ① 開発調整部長から、第3回定例会提出予定案件及び昭和53年度開発関係予算について説明。
- ② 吉田 英治委員(社会)から、三全総と道長期計画との関係に関し、道長期計画及び三全総の閣議決定の時期、三全総と発展計画の整合性、広域生活圏と定住圏構想との関連、三全総が道に与えるメリットとデメリット等について、(関連して、奥野一雄委員(社会)から、定住圏構想の圏域設定の考え方及び石油備蓄基地建設に対する道の考え方等について)  
川崎 守委員(共産)から、国鉄の合理化問題に関し、貨物取扱い駅集約化に対する道の姿勢、国鉄への申入れ内容等について  
質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。



## 北方領土対策特別委員会

○9月27日(火) 午後4時45分、第1委員会室において  
開議、午後4時50分散会  
委員長 若狭 靖(自民)

- ① 委員長から、さきに実施した北方領土復帰促進に関する他県への議決要請並びに道内調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 領対本部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 委員長から、10月5日東京で開催の北方領土返還要

求国民大会への委員派遣についてはかり、異議なくそのことに決定。

○10月22日(土) 午前11時44分、第1委員会室において開議、午前11時55分散会  
委員長 若狹 靖(自民)

- ① 委員長から、北方領土早期復帰に関する他県(奈良県、岡山県、栃木県、鳥根県、高知県、徳島県及び長野県)再議決状況について報告。
- ② 領対本部長から、「北方領土返還要求のつどい」、「北方領土返還要求北海道キャラバン隊の派遣」及び「北方領土展」の開催について説明。
- ③ 堀田 毅委員(自民)から、「つどい」及び「領土展」を鳥取市で開催する理由と北方領土復帰促進を再議決した隣の鳥根県への訪問方について質疑及び意見があり、領対本部長から答弁。

## 公害対策特別委員会

○9月27日(火) 午後5時15分、第2委員会室において開議、午後6時2分散会  
委員長 田畑子 政太郎(自民)

開議に先だち、人事異動に伴う幹部職員の紹介があった。

- ① 生活環境部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 生活環境部長から、苫東厚真発電所の公害防止協定の締結に関し報告の後、  
湯本 芳志委員(社会)から、協定書の表現のあり方、道が協定の当事者となった理由、住民の立入調査権に対する考え方及び伊達協定との関連等について質疑及び意見があり、生活環境部長から答弁。

## 有珠山噴火災害対策特別委員会

○9月26日(月) 午後3時5分、第1委員会室において開議、午後8時47分散会  
委員長 高橋 辰夫(自民)

- ① 委員長から、災害対策の特別立法措置等について、関係機関に対する議長と知事の連名による要望書の提出をはかり、異議なくそのことに決定。
- ② 委員長から、さきに実施した有珠山噴火災害対策に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ③ 総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 工藤 万砂美委員(自民)から、小規模中小企業に

対する道の金融対策、農業・林業に対する金融措置との比較、生活資金の支給状況、今次災害に関してマルチン融資制度と同様の取扱いの可能性、道の積極的対応について、

渡辺 省一委員(自民)から、国に対する低利、長期返済の融資実現の要望、地元の要望の反映について、  
湯本 芳志委員(社会)から、銀行預託に対する利子補給の実現、低利融資の実施について、  
質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁があった、午後3時58分休憩、午後4時4分再開。商工観光部長から補足答弁の後、

湯本 芳志委員(社会)から、国の対策が実施されるまでの道の対応、副知事の本委員会出席の要請について、

質疑及び意見があり、午後4時15分休憩、午後4時27分再開し、委員長から湯本委員の要請は理事会において協議する旨の報告があり、ついで、

高田 忠雄委員(道政)から、融資の件数、実績及び申し込み状況、貸出しの遅れている原因、協同組合方式に対する道の指導方針について、

林 勝委員(自民)から、規格外麦の取扱い、価格補てん、水産被害の具体的対策及び調査の継続について、

岡本 栄太郎委員(社会)から、家畜飼料の確保、支援牧草の実態、来年の必要量の基礎調査、購入費、運搬費の助成、農地被害面積の実態把握、災害査定の実施と実施の方法、国庫負担の増額、地元負担に対する道の措置、起債対象としての取扱い、地元労働力と機械の活用、林地の中の農地復旧工事、来年度の営農指導、被災林地の降灰量、保安林対策について、

藤井 虎雄委員(社会)から、雨による泥流の実態把握、二次災害防止工事の竣工期限、特別立法に対する道の考え方とその見通し、議員立法の要請について、

高田 忠雄委員(道政)から、都市災害事業における灰の除去費の取扱い、査定が遅れた原因、地元負担の軽減について

工藤 啓二委員(公明)から、災害対策本部の表示場所の選定根拠、間接的農業被害の対策、市街地における除灰費の補助率アップ、査定基準の緩和、プロジェクト・チームの活動状況、木の実団地移転の補償、補助対象となる避難戸数、砂防ダム設置場所の検討、福祉住宅の譲渡に関し未払い分の取扱いについて、

川崎 守委員(共産)から、見舞金の支給状況と個人別支払い額、木の実団地の2次災害防止対策とその事業主体、国道排水管の移設時期、個人が行った泥流防止施設に対する助成、特別立法の見通し、臨湖実験場対策の事業主体、地元農家の現金収入対策、賃金の積算根拠と男女の差、水田の泥流対策、用排水の灰の除去方法、種苗施設対策、降灰農地の地方回復につい

て、  
質疑、意見及び要望があり、関係各部長から、それぞれ答弁。

#### 本日聴取した陳情

有珠山噴火被災中小企業に対する道の緊急融資について、

有珠山噴火被災市町村連絡協議会会長

○11月4日（金） 午後2時42分、第1委員会室において  
開議、午後4時2分散会  
委員長 高橋 辰夫（自民）

① 委員長から、さきを実施した有珠山噴火災害対策に関する中央折衝及び他県における噴火災害対策に関する事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 総務部長から、その後の被害状況及び対策等の概要について説明の後、

藤井 虎雄委員（社会）から、特別立法措置及び法改正の見通しと具体的な今後の取り組み方、関係他県との連携、中小企業向け融資の状況、貸付金利3%に対する道の対策、国が実施できない場合の道の対処について、

牧野 唯司委員（公明）から、緊急援護資金の市町村毎の貸付条件と年度内償還の見通し、援護資金の条件緩和、温泉郷浄水場及び三患病院の移転計画について、

川崎 守委員（共産）から、災害資金の融資状況、商工会による貸出し件数の内訳、融資にあたって担保の取扱い、保証協会による保証の件数について、  
質疑、意見及び要望があり、総務部長、商工観光部長及び衛生部長から答弁。

○11月29日（火） 午後2時5分、第1委員会室において  
開議、午後3時43分散会  
委員長 高橋 辰夫（自民）

① 総務部長から、その後の現地状況及び対策措置並びに中央情勢について報告の後、

湯本 芳志委員（社会）から、配付資料のうち高校の授業料免除と徴収猶予の関連、労働対策の具体的な内容等について、

川崎 守委員（共産）から、公営住宅の復旧状況について、

② 岡本 栄太郎委員（社会）から、中小企業の金融対策、国の措置に対する道の補完的対策の実施、三患病院の再建計画、再開の時期、洞爺協会病院の現況、地震による温泉源の影響、農地、農業用施設の災害復旧に係る地元負担について、

川崎 守委員（共産）から、道の災害資金の貸付状

況と取り扱い期間、マルサイの解除時期と地元経済界に及ぼす影響について、

質疑、意見及び要望があり、関係各部長から、それぞれ答弁。

## 予 算 特 別 委 員 会

○10月11日（火） 午後4時37分、第1委員会室において  
開議、午後4時51分散会  
委員長 東 典俊（自民）

### 正副委員長の互選

① 阿部恵三男臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、渋谷澄夫委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって、東典俊委員（自民）を委員長に選出。

② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、寺崎政朝委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって、一野坪勉委員（社会）を副委員長に選出。

③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後4時42分休憩、午後4時45分再開。休憩中協議の結果、まず、付託案件に対する審査方法について、有珠山噴火災害対策補正予算関係議案を先議することとし、その他の案件は、2分科会を設置して審議を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、開発調整部、生活環境部、公安委員会、人事委員会、出納局、監査委員、民生部、衛生部及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は商工観光部、労働部、土木部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に係る総括質疑は本委員会において行うことをはかり、異議なくそのことに決定。

④ 各分科会の委員についてはかり、異議なく配付の委員名簿のとおり選任することに決定。

### ○ 第1分科委員

一野坪 勉（社会） 岩 本 允（自民）  
高 田 忠 雄（道政） 川 口 常 人（自民）  
佐々木 利 昭（自民） 寺 崎 政 朝（自民）  
牧 野 唯 司（公明） 舟 山 広 治（社会）  
中 田 繁 夫（社会） 小笠原 孝（自民）  
松 本 馨（自民） 村 上 辨 明（自民）  
吉 田 政 一（自民） 阿 部 恵三男（自民）  
笠 島 保（社会）

### ○ 第2分科委員

石 崎 喜太郎（自民） 松 崎 義 雄（道政）  
大 場 信 吾（自民） 渋谷 澄 夫（社会）  
工 藤 啓 二（公明） 川 崎 守（共産）

吉田英治(社会) 新沼浩(自民)  
林勝(自民) 大平秀雄(自民)  
藤井猛(自民) 湯本芳志(社会)  
奥野一雄(社会) 高橋正四郎(自民)  
田苅子政太郎(自民)

- ⑤ 各分科会に分科副委員長1名をおくこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことをはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑥ 審査日程についてははかり、異議なく配付の日程表のとおり決定。
- ⑦ 質疑の方法について、先議案件については一括してこれを行うこと、及び通告の形式により一括してこれを行うこと、なお、一問一答による場合は委員長に申し出ること、発言の順位は一般質問に準ずることをはかり、異議なくそのことに決定。
- ⑧ 議席についてははかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑨ 本委員会の運営については、正副委員長及び各分科会正副委員長をもって構成する理事会において協議のうち、これを行うことをはかり、異議なくそのことに決定。

○10月12日(水) 午前11時24分、第1委員会室において  
開議、午後4時7分散会  
委員長 東典俊(自民)

① 議案第1号及び報告第1号を一括議題とし

藤井虎雄委員(社会)から、有珠山噴火災害対策に関し、泥石流と土砂流の違い、泥石流発生の可能性ある地区、砂防工事に当たっての想定雨量とその工法、堆積降灰の事前除去の考え、今後の治山工事の進め方と来春の雪解け対策、地震及び噴火関係の研究委託等の予算措置状況等について

奥野一雄委員(社会)から、有珠山噴火災害対策に関し、被災者等緊急援護資金貸付金についての12月以降の対策、市町村の道への年度内償還に伴う財政対策、来年度以降の考え方、当初予算に計上した一時借入金の利子分により有珠山噴火災害の予算措置を賄い得る理由、冬季の本道観光の特殊性と今後の融資措置の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長、林務部長及び総務部長から答弁。議事進行の都合により午後零時43分休憩、午後2時1分再開。ついで

工藤啓二委員(公明)から、有珠山災害対策に関し、水産物の被害対策について、ホタテ養殖施設の沖出しの具体的方法、来春の融雪期における残りの施設対策、沖出しに伴う自己負担増に対する考え方、降灰の除去について、耕地災害復旧事業の進捗状況と53年

の営農に間に合う見通し、アルカリ性降灰の今後の農作物への影響、市街地の降灰除去に係る国の補助率アップの見通し、造林地における灰落とし及び倒木起こし作業の経費負担とその進捗状況及び作業の方法並びにその効果、二次災害の防止対策の進捗状況、木の実団地における防護工事のあり方等について

川崎守委員(共産)から、有珠山噴火災害対策に関し、災害の査定前に要した市町村の経費に対する措置、災害復旧に伴う補助金交付のあり方、国道37号線横断パイプの改修工事に係る道の取組み方、伊達市関係の治山対策、北大臨湖実験所の災害対策、急傾斜地の農地復旧対策、水稲収穫におけるコンバイン活用の状況と十分な指導方、農地復旧に農家が稼働した場合の1日当たり単価と経費の算出内容及び農家収入確保に係る指導、アスパラ畑の復旧方法、幹線用排水路以外の支線水路の除灰方法、育苗施設の除灰見通し等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長、農地開発部長、農務部長、住宅都市部長、林務部長、土木部長及び開発調整部長から答弁があつて、議案第1号及び報告第1号に対する質疑を終結。

- ② 委員長から、先議案件に対する意見調整のため午後4時3分休憩、午後4時5分再開。
- ③ 委員長から、各派代表者会議における意見調整の結果について報告の後、議案第1号及び報告第1号を一括議題とし、異議なく議案第1号は原案可決、報告第1号は承認議決とすることに決定。先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

## 第1分科会

○10月11日(火) 午後4時54分、第1委員会室において  
開議、午後5時4分散会  
第1分科委員長 寺崎政朝(自民)

### 正副分科委員長の互選

- ① 推名推選の方法により、分科委員長には寺崎政朝委員(自民)、分科副委員長には舟山広治委員(社会)をそれぞれ選出。
- ② 付託案件に対する審査日程、質疑方法等について協議、決定した。
- ③ 本分科会の運営については、自民、社会、道政及び公明各1名、計4名の理事を選び、その協議によりこれを行うことをはかり、異議なくそのことに決定。理事には、川口常人委員(自民)、中田繁夫委員(社会)、高田忠雄委員(道政)及び牧野唯司委員(公明)をそれぞれ選出。

○10月14日(金) 午前10時32分、第1委員会室において  
開議、午後2時10分散会

第1分科委員長 寺崎 政朝(自民)

① 分科委員長から、川崎守第2分科委員(共産)の本分科会への出席及び公安委員会所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。

② 公安委員会所管に対する質疑に入り、

中田 繁夫委員(社会)から、道内の犯罪の動向、都市部での犯罪発生率の増加に対する対策、札幌区域内の警察の体制整備の必要性等について

工藤 啓二委員(公明)から、派出所及び駐在所に対するパトカーの配置状況、警察官の運転免許取得状況、離島過疎地へのパトカー配置の必要性、車輛購入の費用負担区分と国への強力な要請方、駐在所勤務の警察官の勤務体制と改善策、家族報償費の増額等について

川崎 守委員(共産)から、(1)森町の土地改良区にかかる不正事件のその後の経過、事案の解明の見通し、(2)密漁の取締りに関し、サケ密漁の取締体制、漁協関係者の密漁に対する措置、海上保安庁等との連携、罰則強化についての見解等について

質疑、意見及び要望があり、道警本部長、総務部長、警務部長、警ら部長、刑事部長及び防犯部長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により午後零時2分休憩、午後1時15分再開。

② 衛生部所管に対する質疑に入り、

星野 健三委員(社会)から、難病問題に関し、患者数の把握状況、パーキンソン病の原因、症状、治療法、道単独で公費負担する考え、国の診断基準の確立の見通し、難病センター建設の見通し、明年度に調査費計上の考え等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があって、衛生部所管に対する質疑を終結。

○10月15日(土) 午前10時43分、第1委員会室において  
開議、午後3時43分散会

第1分科委員長 寺崎 政朝(自民)

① 分科委員長から、本間喜代人第2分科委員(共産)の本分科会への出席及び開発調整部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可することをはかり、異議なくそのことに決定。

② 開発調整部所管に対する質疑に入り、

藤井 虎雄委員(社会)から、発展計画に関し、地域の均衡ある発展のための事業投資傾斜配分の考え方、過疎地域における工業団地への先行投資と投資効果との関連、広域生活圏、地域総合環境圏及び定住圏の関連及び今後の調整方法等について

小野 秀夫委員(道政)から、開発のあり方に関し、発展計画における港湾取扱貨物量推計の考え方等について

質疑及び意見があり、開発調整部長から答弁。議事進行の都合により午前11時44分休憩、午前11時48分再開し、引き続き、

小野 秀夫委員(道政)から、日本海側港湾における取扱貨物量の伸びの背景、低成長時代に対応した石狩湾新港開発のあり方と既存各港との関連、室蘭と苫小牧における機能分担の実績、道内諸地域からの石狩湾新港地域への企業集中に対する対処策、特定地域開発行為に当たっての社会的影響評価の必要性等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。議事進行の都合により午後零時58分休憩、午後2時15分再開し、ついで、

工藤 啓二委員(公明)から、(1)空港問題に関し、道内空港の現況と今後の整備計画、へき地、離島空港の整備状況と運航状況及び通年運航に対する考え方、(2)新千歳空港整備問題に関し、国における用地再買収の見通し、(3)農業基本調査に関し、同調査の内容と市町村の超過負担規模及びその解消策等について

本間 喜代人委員(共産)から、(1)国土法の施行に関し、黒松内町及び島牧村における遊休土地売買に対する道の考え方及び実態調査方、(2)辺地における電話電報対策に関し、辺地における電話確保に対する取り組み、(3)石狩湾新港に関し、小樽港の貨物取扱量に対する認識、(4)総合研究開発機構に対する道の出資額と今後の考え方、同機構における研究の実態調査方、21世紀ビジョンの研究状況と懇話会メンバーのあり方等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁があって、開発調整部所管に対する質疑を終結。

○10月18日(火) 午前10時31分、第1委員会室において  
開議、午後3時42分散会

第1分科委員長 寺崎 政朝(自民)

① 生活環境部所管に対する質疑に入り

湯本 芳志委員(社会)から、消費者保護に関し、「消費者行政推進方針」における医薬品の危害防止の具体策、衛生部との十分な連携の必要性、地域食品認証制度の目的と施行状況、同制度利用に係る申請指導策と普及への努力方、単価表示制度の施行状況と今後の制度の徹底方及び道内資本業者への普及啓発等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があって、生活環境部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午前11時16分休憩、午前11時19分再開。

② 分科委員長から、本間喜代人第2分科委員（共産）の本分科会への出席及び民生部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可することはかり、異議なくそのことに決定。

③ 民生部所管に対する質疑に入り

佐々木 利昭委員（自民）から、ソ連邦における日本人墓地に関し、日本人戦没者等の遺骨引き取り要請の有無とソ連邦の考え方、日本人墓地の整備の働きかけ方、墓参地域の拡大及び墓参人員の増員に対する考え方等について、

舟山 広治委員（社会）から、老人福祉対策に関し老人医療制度の後退の動きに対する見解、老人医療の公費負担拡大に係る作業状況と見通し、養護老人ホームの現状と整備の考え方及び道立静和園改築計画の具体的見通し等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。議事進行の都合により午後零時20分休憩、午後1時35分再開。ついで

湯本 芳志委員（社会）から、身体障害者福祉村に関し、同村建設の目的と重度身障者福祉のあり方、従来の福祉施設との相違点及び総合援護施設建設のメリット、障害の程度別入所の可否と程度の違う身障者の共同生活実施の考え、プライバシー確保に対する考え方、同村運営のあり方、授産施設における身障者の賃金のあり方、建設懇話会の今後の方針と運営協議会等新設の考え等について

牧野 唯司委員（公明）から、(1)民間社会福祉施設の防火設備に関し、消防法改正に伴う設備整備の内容民間施設における防火設備の現状と整備計画の促進及び国、道の助成措置の実績、54年3月末までの整備完了の見通しと助成措置拡充に対する考え方、(2)老人の生きがい対策に関し、生きがい対策の位置づけと施策の内容、老人クラブの育成強化に係る指導の実態、老人生きがいづくり懇話会の意見内容と今後の取り組み方、高齢者事業団等の設置の考え、(3)旧軍人、軍属の恩給に関し、旧軍人等に対する一時恩給、特別弔慰金支給対象者の実態と支給事務処理の現状及び今後の方針等について

質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁があった、民生部所管に対する質疑を終結。

○10月19日（水） 午前10時53分、第1委員会室において開議、午後3時17分閉会

第1分科委員長 寺崎 政朝（自民）

① 総務部及び各種委員会所管に対する質疑に入り、分科委員長から、工藤啓二委員（公明）及び本間喜代人分科委員外委員（共産）の質疑通告について取下げの申し出があった旨報告の後、ついで、

舟山 広治委員（社会）から、(1)自動車税に関し、

同税継続の考え、同税の積雪級地区分の実態とその適正化及び見直しの目途、(2)出版物のあり方に関し、新北海道史の発行状況と配付の仕方等について

笠島 保委員（社会）から、(1)郡制度に関し、郡廃止の可能性と再編成についての考え方、(2)道有財産の管理に関し、道路用地として使用されている道有地の整理等財産管理のあり方、(3)労働基準法に関し、時間外勤務に係る三六協定締結の徹底、道の行う事業又は事業所に係る法8条各号の適用区分表の再検討方等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁。議事進行の都合により午後零時50分休憩、午後2時18分再開。ついで

高田 忠雄委員（道政）から、北方領土に関連する諸問題に関し、返還を要求する北方領土の範囲、北方4島における6か村と自治法との関連及び各種刊行物等における取扱いの是正、北方4島に関連する地方交付税の増額要請方、返還運動に対する予算措置の考え方、6か村への交付税交付についての考え方等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があった、総務部及び各種委員会所管に対する質疑を終結。

② 分科委員長から、付託案件に対する審査経過報告について、分科委員長に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

③ 分科委員長から、分科会における審査終了のあいさつがあった。

## 第 2 分 科 会

○10月11日（火） 午後4時51分、第2委員会室において開議、午後5時2分散会

第2分科委員長 渋谷 澄夫（社会）

### 正副分科委員長の互選

① 指名推選の方法により、分科委員長には渋谷澄夫委員（社会）、分科副委員長には大場信吾委員（自民）をそれぞれ選出。

② 付託案件に対する審査日程、質疑方法等について協議、決定した。

③ 本分科会の運営については、自民、社会、道政及び公明各1名、計4名の理事を選び、その協議によりこれを行うことをはかり、異議なくそのことに決定。理事には、林勝委員（自民）、吉田英治委員（社会）、松崎義雄委員（道政）及び工藤啓二委員（公明）をそれぞれ選出。なお、共産党については、オブザーバーとして理事会に出席願うことにした。

○10月14日(金) 午前10時34分、第2委員会室において開議、午後3時54分散会

第2分科委員長 渋谷 澄夫(社会)

① 農地開発部所管に対する質疑に入り、

岡本 栄太郎委員(社会)から、(1)農業基盤整備事業に関し、今後の事業推進の基本的考え方、発展計画における2兆円投資の実現可能性、53年度国費予算等の確保見通し、新規採択予定地区における現行制度による対応の十全性、事業推進に当たっての地元農家の意向反映と生活環境整備等への配慮の必要性、(2)道営土地改良事業に関し、畑地帯総合土地改良事業の進捗状況と今後の事業推進の考え方及び地区毎の内容検討の必要性、道費上置き措置廃止の理由、道営事業における地元土地改良区、市町村等職員の協力に対する今後の方針等について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁があって、農地開発部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により午前11時47分休憩、午後1時21分再開。

② 農務部所管に対する質疑に入り

岡本 栄太郎委員(社会)から、(1)52年産米対策に関し、今年度の超過米の数量の見通し及び農家保有量との関連、超過米の全量政府買上げができなかったことに対する見解と生産農家への十分な説明方等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。議事進行の都合により午後1時52分休憩、午後1時58分再開し、農務部長から、休憩前の岡本委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

岡本 栄太郎委員(社会)から、超過米の流通対策と政府手持ち米との関連、農民の合意が得られる転作目標面積の考え方と過重な配分がされた場合の道の方針、転作を進めるに当たっての問題点の克服及び畑作振興との関連等について

牧野 唯司委員(公明)から、農家の経営、生活の安定に関し、農業後継者の確保対策、農村青年の海外研修事業の構想、農業大学校及び農業学園の現状と今後の方針、地力増強対策の問題点と自然の生態系との関連、堆肥づくりに係る道の指導助成の考え方、大型総合金融制度確立の考え方、マル寒資金制度の融資状況と制度内容の改善及びその期限延長の見通し等について(関連して、藤井 猛委員(自民)から、指導農業士制度に関する要綱の効力の有無と同制度を廃止した理由及び今後の方針等について)

川崎 守委員(共産)から、農協の員外利用に関し、農業協同組合法の考え方、亀田農協のガソリン販売の方法の妥当性と道の指導内容、ホクレンに対する指導の有無等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があっ

て、農務部所管に対する質疑を終結。

○10月15日(土) 午前10時34分、第2委員会室において開議、午後3時16分散会

第2分科委員長 渋谷 澄夫(社会)

① 水産部所管に対する質疑に入り

湯本 芳志委員(社会)から、人工魚礁に関し、魚礁の原理、魚礁設置事業の歴史的経緯と道内の現況、同事業への国及び道の補助内容、魚礁の種類とその特徴、道独自の調査研究の現状、魚礁の効果及び魚資源増大との関連、魚礁の型状と調査研究の実態、沿岸漁業の振興に果たす役割とその位置づけ、人工魚礁事業の今後の計画等について

柳谷 正一委員(公明)から、(1)栽培漁業に関し、噴火湾ホタテ養殖における斃死貝発生に対する現状認識と今後の対応策、ホタテ許容量調査の内容と今後の指導方針及び53年度の予算措置、(2)沿岸漁業構造改善事業に関し、第3次構造改善事業の早期実施と事業枠拡大に対する考え方、(3)ソ連監視船の取締りに関し、罰金徴収の現状と不当徴収に対する考え方及び罰金基準の明確化並びに今後の対応策等について(関連して星野 健三委員(社会)から、違反事実の有無とその内容等について)

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。議事進行の都合により午後零時16分休憩、午後零時22分再開し、水産部長から、休憩前の星野委員の質疑に対する答弁の後、引き続き、

星野 健三委員(社会)から、不当罰金徴収の件数について

質疑及び意見があり、議事進行の都合により午後零時28分休憩、午後1時53分再開し、水産部長から、休憩前の星野委員の質疑に対する答弁の後、星野委員から発言があって、水産部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後1時58分休憩、午後2時1分再開。

② 林務部所管に対する質疑に入り、

吉田 英治委員(社会)から、(1)本道の木材需給動向と今後の見通し、民有林における造林事業の振興策(2)朝里岳スキー場建設に関し、同スキー場建設に伴う保安林解除手続の進み具合、保安林解除に関連する市民団体からの申し入れ内容と今後の方針及び現地調査の実施時期、保安林解除に伴う機能低下への対策等について

牧野 唯司委員(公明)から、(1)森林組合に関し、森林組合経営整備資金利子補給金の事業内容とその効果、今回措置された5組合の再建対策と効果、その他の組合の経営状況、組合の合併問題についての考え方と今後の指導育成策、(2)小規模治山事業に関し、公共事業対象外の危険箇所の実態、小規模治山事業の現状

と事業拡充の必要性及び国等との連絡調整方等について  
質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があつて、林務部所管に対する質疑を終結。

○10月18日(火) 午前10時34分、第2委員会室において  
開議、午後4時58分散会  
第2分科委員長 渋谷 澄夫(社会)

① 土木部所管に対する質疑に入り、

吉田 英治委員(社会)から、(1)石狩湾新港に関し第5次港湾整備5カ年計画に基づく建設工事の進捗状況と今後の予算確保の見通し、木材港区を除く部分の事業計画と全体工事の完成見通し、石狩湾新港の木材取扱いに係る既存港湾との競合の関連並びに木材港区縮少の考え、石狩湾新港地方港湾審議会設置に係る経緯と設置後における港湾計画についての具申の取扱い、管理組合設立の見通し、港の名称と管理者選任の考え方、(2)土地収用に関し、土地収用法の適用についての基本的考え方、道収用委員会の取扱い件数、土地収用法に基づく事業の知事認定の際の調査内容等について

小野 秀夫委員(道政)から、港湾問題に関し、発展計画における港湾取扱貨物量の推計根拠、日本海側港湾の取扱貨物量の考え方、各港湾別取扱貨物量推計の考え方、低成長時代に対応した石狩湾新港開発の進め方等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。議事進行の都合により午後零時16分休憩、午後零時21分再開し、土木部長から、休憩前の小野委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

小野 秀夫委員(道政)から、発展計画における日本海側港湾の取扱貨物量の伸び率の妥当性、取扱貨物量に係る三期計画と発展計画との関連、経済成長率と港湾取扱貨物量の相関関係に対する考え方と数値の見直しの必要性、石狩湾新港と小樽港以外の港湾との機能分担の考え方、苫小牧港と室蘭港の機能分担の考え方、苫小牧港のフェリー埠頭増設の考えの有無、市町村港湾改修事業に係る補助金を定額にした理由等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。議事進行の都合により午後1時12分休憩、午後2時22分再開。ついで

本間 喜代人委員(共産)から、(1)漁港建設に関し、塩谷漁港防波堤亀裂、傾斜の原因と復旧対策、工事の検定内容、復旧に要する経費、(2)道路行政に関し、北海道縦貫自動車道白老町地区のルート変更をめぐる住民と公団のトラブルの経緯と道が調停する考え等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があつて、土木部所管に対する質疑を終結。理事者交替のため午後2時51分休憩、午後2時54分再開。

② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

吉田 英治委員(社会)から、流域下水道に関し、流域下水道の性格とその必要性、本道における計画と管理主体、事業の進捗状況と完成目標年次、石狩川南部地区の着工目途、(2)住宅地対策に関し、住宅供給公社等の保有地面積と必要面積、市町村の住宅用地の造成に係る助成制度の現状と利子補給制度等の考え方、遊休保有地活用の考え方、(3)地域暖房に関し、値上げの現状と今後の対応策、会社の再編成の見通しと第3セクター設立の考え等について

川崎 守委員(共産)から、(1)小樽臨港道道道に関し、同道道建設に対する小樽市からの要請の有無と道の態度、(2)白老町竹浦地区において土地を買取っているスポーツ振興株式会社の内容とその目的、同社の第1次防災工事の内容と道の検査の有無及び指導方針、宅地造成等規制法に基づく改善命令をする考え等について質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があつて住宅都市部所管に対する質疑を終結。

○10月19日(水) 午前10時34分、第2委員会室において  
開議、午後5時44分散会  
第2分科委員長 渋谷 澄夫(社会)

① 労働部所管に対する質疑に入り、

青木 延男委員(社会)から、(1)労働行政の基本概念と取組み姿勢、(2)労働災害と職業病対策に関し、職業病センター発足遅延の理由と発足見通し、洞爺協会病院における白ろう病患者治療の現状と応急対策、職業病専門家会議の設置構想に係るその後の状況、医師会に対する職業病治療研究補助事業の進捗状況、労働災害、職業病の発生状況と道の対応策、労働者の安全に対する考え方、(3)賃金問題に関し、賃金不払いの実態とその防止対策、賃金立てかえ払い制度の運用状況、労働債権確保に対する道の対策、賃金不払いの地域的特徴等について

質疑及び意見があり、労働部長から答弁。議事進行の都合により午後零時12分休憩、午後2時38分再開し、労働部長から、休憩前の青木委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

青木 延男委員(社会)から、(1)賃金問題に関し、労働基準監督機関との連携内容、(2)雇用の確保と失業対策に関し、雇用、失業の動向把握と現状認識、都道府県別の雇用指標等の必要性、本道における雇用問題の現状、国の総合経済政策の雇用に及ぼす効果、構造不況業種に対する雇用政策面での対策、(3)身障者の雇用促進に関し、身障者に対する雇用対策の基本的な認識、

身障者の就職状況、雇用率の達成状況と未達成企業への対処方針、身障者雇用納付金制度についての考え方と該当企業数及び徴収時期、副知事等の企業への雇用促進要請の成果、北海道リハビリエイト等における身障者の労働条件の実態、(4)寡婦等の就業対策に関し、雇用促進に対する考え方、(5)季節労働者対策に関し、51年度の対策の実績、実態調査の方法とその結果、今冬の施策、積雪寒冷地冬期雇用促進給付金制度の内容と対象業種のあり方、雇用保険90日給付の復活とそれに見合う措置の実現方、雇用失業補償臨時措置法に対する考え方、雇用産業改善対策本部設置に対する見解等について  
質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁。議事進行の都合により、午後5時42分休憩、午後5時43分再開し、直ちに散会。

○10月20日(木) 午前10時17分、第2委員会室において開議、午後6時45分散会  
第2分科委員長 渋谷 澄夫(社会)

① 労働部所管に対する質疑を続行、

工藤 啓二委員(公明)から、雇用対策に関し、国の臨時雇用対策本部設置に対応する道の考え方、道の雇用対策本部等の活動状況、本道における失業者数の実態把握と対策、地方公共団体における身障者の雇用率と未達成団体の公表方、身障者の優先雇用方、身障者職業相談員の配置状況、精神薄弱者の雇用状況と対策等について

川崎 守委員(共産)から、(1)北炭幌内鉱に関し、同鉱退職者の未払い退職金の実態把握と道の対処及び労働基準法との関連、(2)季節労働者対策に関し、公共事業への季節労働者の実質人員及び契約の仕方、短期職業訓練の実施方法と訓練生に対する交通費支給措置及び給付金の内容、事業内訓練のあり方、冬期雇用促進給付金制度活用の見通しと同制度の本道枠及び道の指導監視方等について

質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁があって、労働部所管に対する質疑を終結。議事進行の都合により午後零時23分休憩、午後1時49分再開。

② 商工観光部所管に対する質疑に入り、

星野 健三委員(社会)から、公益法人の運営に関し、道貿易物産振興会の運営基準、同振興会の委託事業に係る会計処理の妥当性と指導のあり方、財産目録等の適正化、道の補助金に占める人件費割合に対する見解、物産展における手数料徴収等による収益増の考え方等について、

藤井 虎雄委員(社会)から、エネルギー、電源開発に関し、発展計画における電力需要及び施設設備計画の考え方、共和・泊原発に対する知事の姿勢及び「静観」解除の理由、原子力発電の安全性に対する考

方、住民のコンセンサスについての考え方、岩内漁協との調整の関連、3月の電調審についての考え方、同意書提出の際に議会へ相談する考え等について  
質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。議事進行の都合により午後4時16分休憩、午後5時45分再開し、商工観光部長から、休憩前の藤井委員の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

藤井 虎雄委員(社会)から、議会に相談しない理由について

牧野 唯司委員(公明)から、(1)災害資金の融資に関し、有珠山噴火に伴う被害額及び借入れ希望額等の調査結果、金融機関別の融資状況、商工業者及び観光業者の救済対策、松代地震における激甚災並み救済との関連、零細業者救済に関連した金融対策連絡協議会の内容と道の対策、(2)岩内原発に関し、原子力の安全性に対する検討状況と安全確保への国の責任に対する判断、原発建設の緊急性に対する考え方、環境アセスメント資料の公開方、「地元の条件」整備の内容等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があって、商工観光部所管に対する質疑を終結。

○10月21日(金) 午前10時24分、第2委員会室において開議、午後零時43分閉会  
第2分科委員長 渋谷 澄夫(社会)

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

吉田 英治委員(社会)から、(1)障害児教育に関し、高等部設置計画の考え方、計画見直しの考え、高等部独立校の建設費用及び普通高校への併置に対する見解、(2)中学浪人対策に関し、中学浪人の実態とその原因分析及び解消策、高校入試方法改善に対する考え方と実施目途等について

川崎 守委員(共産)から、(1)定時制高校に関し、定時制教育振興法に基づく総合計画の現状、教育長計における定時制教育の振興策、完全給食化の必要性、夜間照明施設整備についての考え方、学級編成基準の改善、修学奨励費の貸出条件の緩和、(2)高校間口問題に関し、55年度の進学率全道平均95%達成の考え方、間口の整備計画と今後の見直し、進学率引上げの方策、55年度における渡島学区の進学率及び地域の事情への配慮等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があって教育委員会所管に対する質疑を終結。

② 分科委員長から、付託案件に対する審査経過報告について、分科委員長に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。

③ 分科委員長から、分科会における審査終了のあいさつがあった。

○10月21日（金） 午後2時33分、第1委員会室において  
開議、午後5時19分閉会

委員長 東 典俊（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

## 第1分科委員長報告

私は、第1分科会に付託されました議案審査の経過につきまして御報告いたします。

御承知のとおり、本分科会は、10月11日設置され、同日正副委員長の互選を行いますとともに、付託議案の審査方法等につきまして、協議を行い、10月14日から10月19日までの4日間にわたり、付託されました総務部、開発調整部生活環境部、公安委員会、人事委員会、出納局、監査委員民生部、衛生部及び企業局の各所管にかかわる昭和52年度各会計補正予算並びにこれに関連する議案を中心に、道政各般にわたって慎重かつ熱心な質疑が行われ、10月19日をもって各案件に対する質疑を終了した次第であります。各部所管における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと思います。

以上、本分科会に付託されました議案審査の経過を申し上げます、私の報告を終わります。

## 第2分科委員長報告

私は、第2分科会に付託されました議案審査の経過につきまして御報告いたします。

御承知のとおり、本分科会は、10月11日設置され、同日正副委員長の互選を行いますとともに、付託議案の審査方法等につきまして協議を行い、10月14日から10月21日までの6日間にわたり、付託されました商工観光部、労働部、土木部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水産部、林務部及び教育委員会の各所管にかかわる昭和52年度各会計補正予算並びにこれに関連する議案を中心に、道政各般にわたって、慎重かつ熱心な質疑が行われ、本日をもって各案件に対する質疑を終了した次第であります。各部所管における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと思います。

なお、雇用対策に関する諸問題につきましては、総括質疑に保留されておりますことを申し添えます。

以上、本分科会に付託されました議案審査の経過を申し上げます、私の報告を終わります。

- ② 議案第2号ないし第7号、第13号ないし第17号、第24号及び第29号を一括議題とし、知事に対する総括質疑に入り、

青木 延男委員（社会）から、雇用問題に関し、国の総合経済対策の本道への効果、構造不況産業に対する具体策、雇用情勢の現状認識と冬場を迎えての対策

総評事務局長との話合いの内容とその受けとめ方、臨時措置法制定の動きに対する見解と雇用保険の90日復活についての考え方、若年労働者対策及び中高年齢者対策、地域の雇用状態の実態把握と労働行政の進め方、雇用産業改善対策本部設置の考えと知事の決意等について

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、知事に対する総括質疑を終結。ついで、付託案件に対する意見調整について、各派代表者会議において行うことをはかり、異議なくそのことに決定。意見調整のため午後4時4分休憩、午後5時10分再開。

- ③ 委員長から、知事の青木委員の質問に対する答弁の一部訂正について報告。

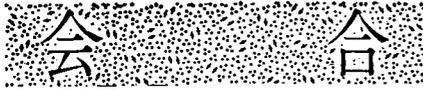
- ④ 委員長から、各派代表者会議における意見調整の結果、議案第2号について意見の一致をみるに至らなかった旨及び舟山広治委員ほか8人から議案第2号に対する修正動議が提出されている旨を報告。

ついで、議案第2号を議題とし、渋谷澄夫委員（社会）から、修正案に係る趣旨説明の後、質疑及び討論なしと認め、直ちに採決に入り、まず、修正案を問題とし、起立採決の結果、起立少数（反対自民、道政、公明）をもってこれを否決。次に、修正案に係る原案部分を問題とし、起立採決の結果、起立多数（反対社会、共産）をもって原案のとおり可決。

次に、修正案に係る部分を除く原案部分を問題とし、異議なく原案のとおり可決することに決定、ついで、渋谷澄夫委員（社会）から修正案について少数意見として留保する旨を発言。

次に、議案第3号ないし第7号、第13号ないし第17号、第24号及び第29号を一括議題とし、異議なくいずれも原案のとおり可決することに決定。ついで、牧野唯司委員（公明）から、本委員会における審議の経過にかんがみ、議案第2号について、5項目の付帯意見（委員長報告参照）を委員長報告に挿入されたい旨の動議を提出、賛成あつて動議成立、これをはかつて、異議なくそのことに決定。付託案件に対する審議の経過及び結果の報告については、委員長に一任することとした。

- ⑤ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあつた。



## 全国都道府県議会議長会

○10月26日(水) 都道府県会館において地方制度委員会を開催。委員長(福島県議長)のあいさつに引き続き、自治大臣官房長から、明年度の重点施策と予算要求について説明の後、新任議長の紹介があって協議に入り、昭和52年度第2回本会定例総会(第70回)の提出議案について、7議案を協議し、6号議案を一部修正して、その他は原案どおり決定。ついで、地方議員半数改選問題につき、反対の意志表示を再度本委員会として行うことを決定して、閉会した。

○10月26日(水) 都道府県会館において建設運輸委員会を開催。委員長(山口県議長)のあいさつに引き続き、建設技監、運輸大臣官房長及び国土庁地方振興局長から、それぞれ明年度重点施策と予算概算要求について説明の後、協議に入り、昭和52年第2回本会定例総会(第70回)の提出議案について、11議案をすべて原案のとおりに決定して、閉会した。

○10月27日(木) 全議会議室において役員会を開催。会長(奈良県議長)及び第70回定例総会開催地(岐阜県)議長のあいさつに引き続き、協議に入り、副会長の補欠選任について、辞任した香川県の後任議長を選任することに決定の後、第70回定例総会提出議案(52件)について各委員長報告のとおりに決定。次に、「行政改革の推進に関する決議案」ほか2件を役員会提出議案として決定の後、定例総会の日程及び議事運営等について、異議なく了承。ついで総会議決事項の要望運動方法を決定し、第72回定例総会の開催地については、中国ブロックで開催することとした。次に1978年全国都道府県議会議長会中国友好訪問団参加者について、並びに議長章及び副議長章に関する申合せについて報告があって、閉会した。

○11月9日(水) 岐阜県岐阜市において役員会を開催。地元議長及び会長(奈良県議長)のあいさつ後、協議に入り、定例総会の議事順序及び協議内容等についてそれぞれ了承して、閉会した。

○11月9日(水) 岐阜県岐阜市において第70回定例総会を開催。地元岐阜県議長、会長(奈良県議長)、岐阜県知事及び岐阜市長のあいさつに引き続き、内閣総理大臣のメッセージ(岐阜県副議長代読)及び自治大臣(行政局長代読)の祝辞並びに祝電披露の後、自治功労者の表

彰を行い、次に、国民体育大会開催県議長からあいさつの後、新任議長、副議長を紹介して、議事に入り、まず正副議長の選挙を行い、議長に地元岐阜県議長、副議長に福井県議長を選出し、ついで、副会長の補欠選任を行い、香川県議長を選出。次に、昭和51年度会務及び会計報告、会計監査報告があって、これを承認することに決定。ついで、役員会提出決議案について原案のとおりに決定の後、地方制度委員長、社会文教委員長、商工労働委員長、建設運輸委員長及び農林水産委員長から、各委員会における提出議案の審議経過と結果について報告の後、いずれも原案のとおりに決定し、取扱いについては役員会に一任、次に、第72回定例総会開催地を中国ブロックに決定し、岡山県議長からあいさつがあって、閉会した。

### 第1 行政改革の推進に関する決議

地方財政対策に関する決議

雇用対策の推進に関する決議

### 第2 地方制度委員会関係

- 1 行政改革の推進について
- 2 地方財政対策の充実強化について
- 3 地方公営企業の経営健全化の推進について
- 4 消防・防災体制の推進について
- 5 青少年に有害な社会環境の浄化について
- 6 同和対策事業の推進について
- 7 貸金業の規制強化について

### 第3 社会文教委員会関係

- 1 国民医療の確保について
- 2 救急医療体制の確立について
- 3 成人病対策について
- 4 難病対策について
- 5 重症心身障害児(者)福祉施設の増設について
- 6 福祉関係施設職員の増員について
- 7 保育対策の強化措置について
- 8 療護型特別養護老人ホーム(仮称)の設置について
- 9 国民健康保険財政の健全化について
- 10 水道事業に係る国庫補助率の引上げ等財政措置の強化について
- 11 産業廃棄物の処理対策の充実強化について
- 12 環境影響評価制度の早期確立について
- 13 高等学校の新増設に対する国庫補助制度の拡充強化について
- 14 養護学校教育の義務制に伴う施策の推進について
- 15 私立学校振興助成の拡充強化について
- 16 公立大学の教育・研究条件の整備充実について
- 17 社会教育施設の整備について
- 18 学校教育における武道の振興について
- 19 「学校災害補償法(仮称)」の制定促進について
- 20 史跡等の保存・整備に対する財政措置の拡充について

#### 第4 商工労働委員会関係

- 1 工業の地方分散政策の拡充強化について
- 2 工業用地造成に伴う助成措置の強化について
- 3 中小企業の振興対策について
- 4 小規模企業に対する経営改善普及事業の拡充について
- 5 休業止鉋山鉋害防止対策事業の推進について
- 6 雇用対策の強化について

#### 第5 建設運輸委員会関係

- 1 住宅対策の推進について
- 2 下水道整備の促進について
- 3 治水事業等の推進について
- 4 道路整備の促進について
- 5 地域振興対策の促進について
- 6 水資源対策の充実強化について
- 7 地下水保全及び地盤沈下防止法の制定について
- 8 震災対策の推進について
- 9 鉄道輸送網の整備促進について
- 10 地方バス路線運行維持対策の強化について
- 11 船舶航行の安全対策について

#### 第6 農林水産委員会関係

- 1 食糧自給体制の確立について
- 2 農業基盤整備事業等の促進について
- 3 第3次農業構造改善事業の発足について
- 4 農林漁業金融公庫資金制度における経営構造改善資金の改善充実について
- 5 畜産経営安定対策について
- 6 「い業振興法（仮称）」の制定について
- 7 林業振興対策について
- 8 200海里時代における水産業対策について

○11月18日（金） 全議会議室において役員会を開催。会長（奈良県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、まず、昭和53年度本会予算編成方針大綱案について全議事務局次長から説明の後、原案のとおり決定。次に、府県会規則制定100年記念行事について、参与会の中に準備委員会を設置することに決定し、委員は理事県とした。ついで、第70回定例総会議決事項の要望運動方法について了承の後、会長から、地方超過負担解消対策特別委員会について、全議事務局次長から、都道府県議会議員の叙勲の引上げ等の懸案事項のその後の経過について、それぞれ報告があって、閉会した。

#### 都道府県議会議員共済会

○10月26日（水） 全議会議室において共済年金制度改善推進小委員会を開催。委員長（鹿児島県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、重点要望項目（掛金と年金額の計算の基礎となる標準報酬月額の上限は、国家公務

員指定職の中間号俸程度とすることほか3項目）及び今後の運動方針について決定して、閉会した。

○11月18日（金） 全議会議室において理事会を開催。会長（奈良県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、昭和53年度共済会事業計画及び予算編成方針大綱案について説明があって、これを了承して閉会した。

#### 10都道府県議会議長会

○11月8日（火） 大阪市において開催。地元大阪府議長及び大阪府知事のあいさつの後、座長に地元議長を選出して、協議に入り、まず、京都府議長から、前回議決事項の処理結果について報告の後、次の事項について、順次、協議し、第3号議案及び第4号議案については、提案県において協議のうえ1本化することとし、その他の議案については原案どおり決定。ついで、次回開催地を広島県に決定して、閉会した。

- 1 基地跡地の利用について
- 2 都市河川改修工事促進について
- 3 公立高等学校新增設国庫補助制度の改善について
- 4 公立高等学校新增設に対する国庫補助制度の拡充について
- 5 義務教育諸学校の教科用図書無償給与の存続について
- 6 雇用対策の強化について
- 7 公共用地買収に係る所得税軽減措置の拡充について
- 8 貸金業の規制強化について

#### 全国過疎地域対策促進連盟

○11月29日（火） 九段会館ホールにおいて第8回定期総会を開催。会長（秋田県知事）のあいさつの後、会務報告、役員を選任（北海道議長は監事）、昭和53年度過疎地域対策に関する要望、昭和53年度過疎地域対策に関する決議、過疎地域対策緊急措置法延長に関する特別決議及び実行運動方法等について協議を行い、閉会した。

#### 農業生産対策中央協議会

○10月28日（金） 農林省特別会議室において開催。農林大臣のあいさつに引き続き、資料（①農業生産対策中央協議会について、②農産物の総合的な自給力の強化と米需給均衡化対策について（案）、③水田利用再編対策の実施について（案）、④転作の現状（未定稿）、⑤昭和53年度農林水産業関係重点施策、⑥昭和52年度の水田総合利用対策の実施状況について）の説明の後、農産物の需要の動向及び地域の特性に即応した農業生産の推進に当たって留意すべき基本的事項を協議して、閉会した。

# 資 料

## 第 3 回 定 例 道 議 会 に お い て 議 決 を 経 た 条 例 の 公 布 調

件 名	議 決 月 日	公 布 月 日	公 布 番 号
石狩湾新港地方港湾審議会条例	10. 21	10. 22	北海道条例第32号
北海道恩給条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第33号
北海道恩給並びに他の都府県の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職料及び退職給与金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第34号
北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第35号
北海道公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第36号

## 10月のメモ

- 1 ○北炭幌内鉱、50年11月のガス爆発事故以来、ほぼ1年10カ月ぶりに操業を再開。  
○伊藤忠商事と安宅産業が合併。新資本金372億5,000万円、社員数8,300人となり業界第3位
- 2 ○バン格拉デシュ、日航機乗っ取り事件で混乱している最中、クーデター未遂事件が発生。約3時間後、政府軍が鎮圧。
- 3 ○米財務省、日本の鉄鋼メーカー5社が対米輸出している厚板についてダンピングとの仮決定。
- 4 ○福田法相、日航機乗っ取り事件処理に関連し辞任。後任は、瀬戸山三男元建設相に決定。  
○税制調査会(小倉武一会長、首相の諮問機関)、実質審議にはいってから2年ぶりに答申。①一般消費税新設、②所得税引き上げ、③不公平税制是正などが主な柱。
- 5 ○福岡地裁、カネミ油症民事訴訟で、カネミ倉庫の過失責任とともにPCBの製造、販売元の鐘淵化学工業についても製造物責任を認める判決。
- 6 ○地方自治30年記念式典、東京・三宅坂の国立劇場で開く。
- 7 ○政府、ハイジャック事件再発防止のため、ボディチェックの強化、機内持込み品の大幅制限など6項目の緊急対策を決定。  
○岩内町・北電、岩内原発(共和・旧地区原子力発電所)の建設に関する新覚書に調印。
- 11 ○文部省、52年度学校基本調査(5月1日現在)を発表。中学浪人が1万人を超え、本道は今春628人。  
○日ソ漁業長期協定交渉で、日ソ双方は「日ソ」「ソ日」両暫定協定の延長幅を1年とすることで原則的に合意。
- 12 ○東京都議会財務主税委員会、「起債許可制違憲訴訟」の同意を求める議案を否決。
- 13 ○西独ルフトハンザ航空機、南フランス上空で西独赤軍に乗っ取られる。18日同機が強行着陸したソマリアの首都モガジソで、西独特殊部隊による人質救出作戦が強行され犯人を射殺、または逮捕して人質全員を救出。
- 14 ○閣議、84年冬季五輪の札幌招致申請を全閣僚一致で了解。
- 15 ○最高裁、日通事件の上告審で、元代議士池田正之輔被告と元日通社長福島敏行被告の実刑判決を支持し2人の上告を棄却。国会議員の汚職事件で実刑が確定したのは戦後初めて。  
○長崎市の国道でワンマンバスが2人組に乗っ取られる。16日、警官隊が強行突入し、犯人1人を射殺、1人を逮捕、人質は17時間半ぶりに全員救出。
- 17 ○釧路市長選挙、無所属で新人の鰐淵俊之氏が、現職の山口哲夫氏を破って初当選。
- 大蔵省、9月の国際収支を発表、貿易収支は17億ドル、経常収支は11億4,000万ドルの黒字で、この結果、本年度上半期の経常収支は55億8,300万ドルの黒字となり、上半期としては過去最高。
- 文部省、幼児教育施設実態調査を発表。全国の幼稚園と保育所は約3万2,500、通園児380万人で、5歳児の就園率は90%。
- 18 ○経企庁長官、52年度の国民生活白書を閣議に報告。国民の9割が中流意識。
- 19 ○六価クロムにより健康被害を受けた自主交渉派と日本化工の間で進められていた補償交渉が、東京地裁の調停で妥結、労災認定者が対象、総額で約2億円。
- 20 ○タイ軍部、タニン内閣に対し無血クーデター。サガット・チャロユー国防相を議長とする革命委員会が実権を握る。
- 21 ○法相、52年版犯罪白書を閣議に報告。公害罪の増加が目立ち、初めて公害罪を検察庁が受理した47年の約2.5倍
- 13 ○警察庁、日航機乗っ取り事件で、国外に逃亡した奥平純三ら釈放犯6人を含む11人を国際刑事警察機構を通じ国際手配。
- 24 ○2兆円の総合経済対策を財政面から裏付ける本年度補正予算が成立。
- 25 ○道人事委、道職員52年度給与改定について、平均6.78%(1万3,896円)引き上げを勧告。
- 26 ○老人保健医療問題懇談会(厚相の私的諮問機関)、「今後の老人保険医療対策のあり方について」と題する意見書をまとめ提出。  
○道開発庁、新道総合開発計画の試案を道開発審議会に報告。
- 27 ○東京・渋谷の神社本庁で消火器爆弾が爆発。職員ら6人が負傷。
- 28 ○9月下旬から急騰してきた東京外為市場の「円」は10月初め1ドル=260円を割り、予想を上回るはやさで続騰し、240円台に突入。
- 29 ○東京スモン訴訟、和解派原告35人と国、武田、日本チバの被告3者間で和解成立。和解金総額は約8億8,000万円。
- 31 ○春日一幸民社党委員長、辞意を表明。  
○通産省、わが国の企業活動を分析した初めての「企業行動白書」である「企業行動の現状と問題点」を発表。

## 11月のメモ

- 1 ○三全総（第三次全国総合開発計画）政府案、第76回国土総合開発審議会（会長・石原周夫海外経済協力基金総裁）に諮問、同審議会は付帯意見をつけ即日、諮問通り答申。
    - 農相、本年産水陸稲の予想収穫量（10月15日現在）を閣議に報告。予想収穫量は1,300万トンを超し、本道の作況指数は111で最高。
  - 2 ○厚生省、「50年地域別生命表」をまとめる。総体的に東京都や神奈川県など都会圏の住民ほど長生きで本道は全国中位。
    - 京都市・東本願寺で消火器爆弾が爆発。参拝客1人が負傷。
    - 高知県室戸沖、日水船舶所属タンカー「第3松島丸」が炎上。乗組員30人は救助、1人不明。
  - 3 ○国連総会、乗っ取り防止に関する決議案を全会一致で採択。東京、ハーグ、モンテリオール3国際条約への加盟を呼びかけ。
  - 4 ○国連安保理、南アフリカ共和国に対する強制的全面武器禁輸を全会一致で決議。
  - 5 ○米国、国際労働機構（ILO）から脱退。ILOが政治問題の討議の場になっているというのが脱退の理由。
    - 社会保険審議会（厚相の諮問機関、有泉亭会長）、医療保険制度の抜本改正で、「医療保険制度の改善方策について」と題する意見書を提出。健保組合間の財政調整を強調、家族給付の10割をめざす。
    - カーター米大統領、高速増殖炉（FBR）建設のための8,000万ドル授權法案に拒否権を発動。
  - 6 ○労働省、51年の労働費用と労働者資産形成に関する企業の援助制度調査を柱とした「労働者福祉施設制度等調査」を発表。
    - 米ジョージア州、ダムが決壊。死者37人、行方不明2人、負傷者60人以上の惨事。
  - 8 ○閣議、「9月分労働力調査報告」（速報）を了承。完全失業者は105万人、失業率は2.09%で、7月以来3か月連続の高水準。
  - 11 ○韓国、マイト満載の貨車爆発、死傷者1,000人を超える大惨事。
    - 経企庁、50年度県民所得概要を発表。地域格差さらに縮小、本道の1人当たり所得は104万8,000円（前年度96万9,000円）で都道府県別順位は20位。
  - 12 ○札幌地検、国家試験問題を受験者に事前に漏らしていた道商工観光部工業課の職員を、地方公務員法違反、加重収賄容疑で逮捕。
  - 14 ○厚生省、「保育需要実態調査」を発表。現在の保育所定数からみて、約38万人がはみ出す勘定。
    - 道警、雇用促進事業団の住宅建設付帯工事に関連し
- て、同事業団札幌支部技術班長と業者を、収賄及び贈賄容疑で逮捕。
- 15 ○衆院決算委、建設省の工事事務所が会計検査院の検査官に過渡の接待をした事件が取り上げられた。
  - 16 ○厚生省と東京都の共同研究で、B型肝炎（血清肝炎）を予防するワクチンを開発。
  - 18 ○北電、苫東厚真火力（胆振管内、石炭専焼、出力35万キロワット）の建設着手。苫東大規模工業基地への企業進出第1号で、54年11月操業めざす。
  - 19 ○農林省、53年度生産目標面積の都道府県別配分を決定。本道の割当面積は8万8,820ヘクタールで、全国面積の22.7%。政府買入れ予約限度数量は830万トんで、本道配分量は73万1,100トン。
    - サダト・エジプト大統領、イスラエルを訪問。同大統領は国会演説で、イスラエル国家の存在を事実として承認、アラブ諸国との平和共存を呼びかけたほか、占領地からのイスラエル軍の撤退等を提案。
  - 22 ○ロンドン外国為替市場、円の対ドル相場が240円台を割って238円70銭の新高値を記録。ニューヨークでも一時238円77銭となった。
    - 道総合医療協議会（会長・高桑栄松北大医学部教授）、老人医療問題について第1次意見書を知事に提出。65才までの無料化を提言しているが、家族構成に厳しい条件。
    - 道、51年度（52年2月1日現在）の農業基本調査まとめる。農家戸数、農家人口とも減少し続けているが、その減少率は年々鈍化。経営規模は拡大し、家畜飼養も多頭化へ。
  - 25 ○第82臨時国会、閉幕。国鉄運賃法定緩和法案、健康保険法改正案、離職者特例法案など重要法案すべて廃案。
  - 28 ○第1次福田改造内閣、発足。官房長官・安倍晋太郎氏、農林大臣・中川一郎氏、道開発庁長官・加藤武徳氏など。自民党3役は幹事長・大平正芳氏、総務会長・中曽根康弘氏、政調会長・江崎真澄氏。
  - 29 ○閣議、52年度年次世界経済報告（世界経済白書）を了承。「停滞の克服と新しい国際分業を目指して」を副題とし、産業構造の転換を強調。

